

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月1日
(第77期) 至 2025年3月31日

東洋水産株式会社

目 次

	頁
第 77 期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第 1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	13
3 【事業等のリスク】	19
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
5 【重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
第 3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第 4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第 5 【経理の状況】	71
1 【連結財務諸表等】	72
2 【財務諸表等】	114
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第 7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第77期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住本 憲隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 早川 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 早川 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	340,841	361,495	435,786	489,013	507,600
経常利益 (百万円)	38,697	31,834	43,724	74,889	83,919
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	29,070	22,414	33,126	55,653	62,867
包括利益 (百万円)	33,642	33,164	46,947	82,186	62,426
純資産額 (百万円)	343,319	367,145	404,750	474,534	493,644
総資産額 (百万円)	428,651	454,670	497,083	570,994	594,978
1株当たり純資産額 (円)	3,245.53	3,474.89	3,840.08	4,526.89	4,829.96
1株当たり当期純利益 (円)	284.64	219.48	324.36	544.95	626.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.33	78.05	78.90	80.97	80.88
自己資本利益率 (%)	9.11	6.53	8.87	13.03	13.33
株価収益率 (倍)	16.34	19.91	17.11	17.39	14.04
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	47,783	33,293	42,031	70,497	78,779
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△49,985	△27,308	△25,204	△53,739	△40,057
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△8,591	△9,596	△9,619	△12,714	△43,536
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	32,832	29,351	37,567	42,066	39,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,880 (885)	4,839 (838)	4,745 (853)	4,738 (766)	4,696 (759)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	200,006	199,367	206,316	214,124	223,495
経常利益 (百万円)	23,071	25,526	24,637	40,495	54,656
当期純利益 (百万円)	17,767	20,408	21,173	34,670	48,364
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	182,234	192,819	205,219	232,327	236,578
総資産額 (百万円)	262,910	276,505	291,587	324,469	326,958
1株当たり純資産額 (円)	1,783.52	1,887.11	2,008.48	2,273.80	2,373.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	90.00 (40.00)	90.00 (40.00)	100.00 (40.00)	170.00 (60.00)	200.00 (80.00)
1株当たり当期純利益 (円)	173.89	199.74	207.22	339.32	481.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.31	69.73	70.38	71.60	72.36
自己資本利益率 (%)	10.06	10.88	10.64	15.85	20.63
株価収益率 (倍)	26.74	21.88	26.78	27.92	18.26
配当性向 (%)	51.76	45.06	48.26	50.10	41.52
従業員数 (人)	2,276	2,231	2,226	2,209	2,189
株主総利回り (%)	90.8	87.2	111.7	190.1	180.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	6,580	5,280	6,130	9,909	11,800
最低株価 (円)	4,520	4,115	3,815	5,530	8,095

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1953年 3 月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮭の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
1955年12月	神奈川県川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
1956年 6 月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年 7 月	東洋水産株式会社に商号変更。
1957年 8 月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
1960年 7 月	東京水産興業株式会社と合併し、同社所有の焼津工場を取得。
1961年 4 月	即席麺の生産を開始。
1962年 5 月	マルちゃんマークの使用開始。
1964年 2 月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
1965年 3 月	相模工場を新設。
1966年 6 月	山梨県田富町（現 中央市）の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を子会社化（現 連結子会社）。
1967年 4 月	福岡工場を新設。
1969年 7 月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
1970年 9 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1971年 2 月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を子会社化（現 連結子会社）。
1972年 9 月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
1973年 8 月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
1975年 5 月	生麺の生産を開始。
1976年 8 月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同 年 9 月	神戸工場を新設。
1983年 7 月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
1986年 3 月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年 9 月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
1987年 5 月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
1989年 4 月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
1991年 5 月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
1993年 9 月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
1995年 4 月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
1997年 4 月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
2000年 3 月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2007年 1 月	田子製氷株式会社を吸収合併。
2009年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
2010年 1 月	関東工場を新設。
2012年 3 月	札幌工場を北海道工場に移転新設。
同 年 7 月	米国テキサス州にマルチャンテキサス, INC. を設立（現 連結子会社）。
2013年 4 月	山口県周南市の株式会社シマヤを子会社化（現 連結子会社）。
2016年 8 月	神戸工場を関西工場に移転新設。
2017年 9 月	ブラジルサンパウロ市にマルチャン・ド・ブラジルを設立（現 連結子会社）。
2018年 8 月	群馬県館林市に総合研究所を移転新設。
2019年 1 月	神戸物流センターを新設。
2020年 5 月	石狩新港物流センターを新設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
同 年同月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行。
2024年 7 月	茨城県坂東市の不二つくばフーズ株式会社（現 つくばフーズ株式会社）を子会社化（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社24社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社4社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の6部門はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入・加工・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社7社（新東物産㈱他）、非連結子会社1社（ヤイズ新東㈱）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル㈱）が仕入・加工・販売を行っております。

海外においては、米国の連結子会社1社（バックマル, INC.）が仕入を行っております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした米州における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。

連結子会社1社（マルチャン, INC.）及び非連結子会社1社（マルちゃん味の素インド社）が製造・販売するほか、連結子会社2社（マルチャンバージニア, INC. 他）が製造、連結子会社3社（マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. 他）が販売しております。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社7社（㈱酒悦他）が製造しております。

(4) 低温食品事業

主として国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ㈱）が製造・販売するほか、連結子会社4社（甲府東洋㈱他）及び関連会社1社（㈱高岡屋）が製造しております。

海外においては、関連会社1社（味の素東洋フローズンヌードル社）が製造・販売を行っております。

(5) 加工食品事業

国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素、削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

当社、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業㈱）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル㈱）が製造・販売するほか、連結子会社6社（フクシマフーズ㈱他）が製造しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社5社（埼玉東洋㈱他）が主として得意先から寄託された貨物の冷蔵・冷凍保管を行っております。

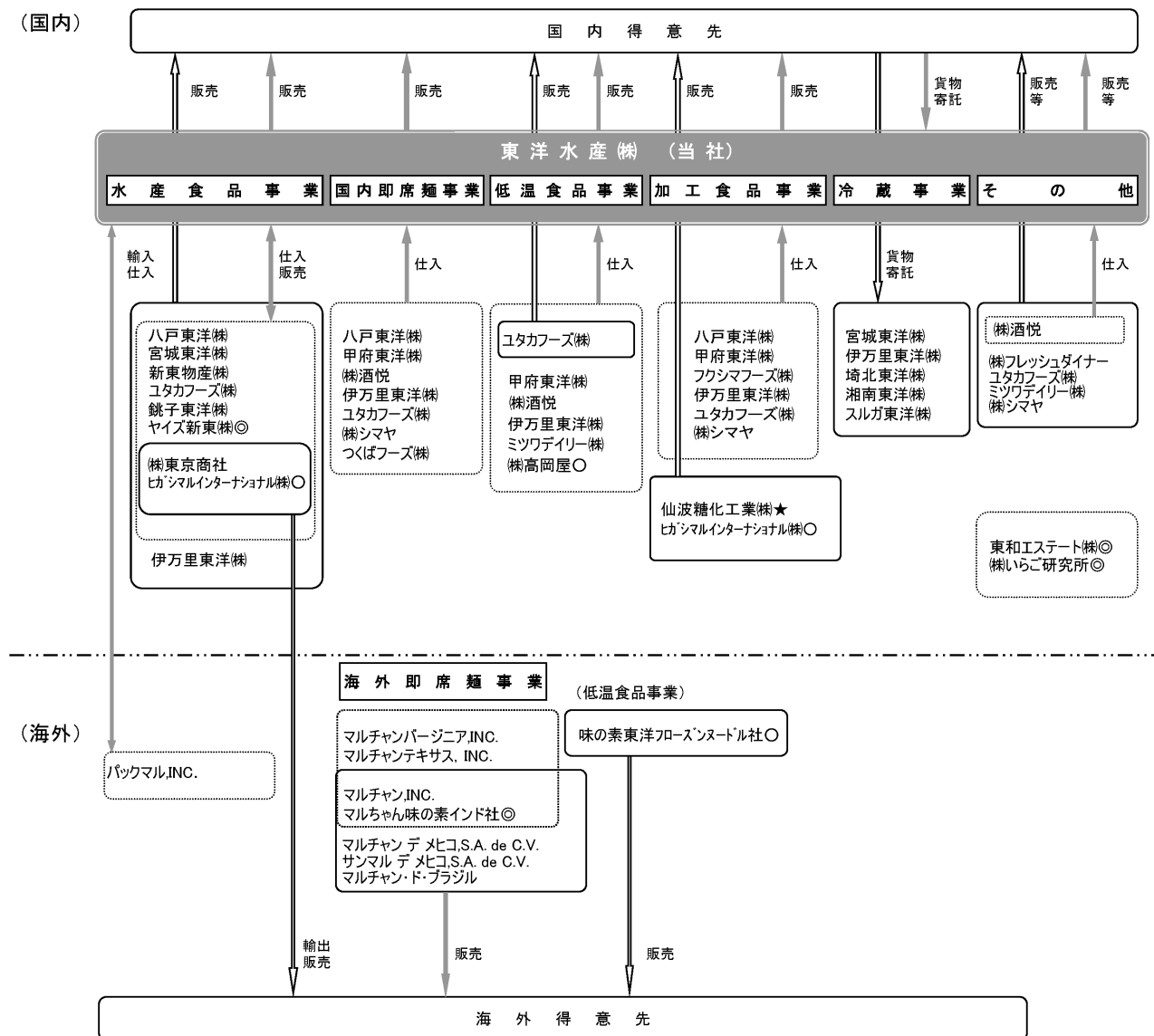
(7) その他

主として弁当・惣菜事業を営んでおります。

当社、連結子会社5社（㈱フレッシュダイナー他）及び非連結子会社2社（東和エステート㈱他）により構成されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
- 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
- 3 連結子会社のユタカフーズ(株)は、東京証券取引所のスタンダード市場及び名古屋証券取引所のメイン市場に上場しております。
- 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業(株)は、東京証券取引所のスタンダード市場に上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)									
八戸東洋㈱	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	100.0	—	2	短期資金貸付	当社の加工食品 等の下請生産	—
甲府東洋㈱	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業	100.0	—	3	短期資金借入	当社の加工食品 等の下請生産	—
フクシマフーズ㈱ (注) 4	福島県伊達郡 桑折町	222	加工食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産	—
宮城東洋㈱	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	—	2	短期資金貸付	水産食品の売買	—
㈱酒悦 (注) 4	東京都台東区	100	国内即席麺事業 低温食品事業 その他	100.0	1	3	短期資金借入	当社の即席麺及 び低温食品の下 請生産	—
新東物産㈱	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	3	短期資金貸付	水産食品の売買	—
伊万里東洋㈱	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業 冷蔵事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	—
㈱フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0	1	1	短期資金貸付	—	—
㈱東京商社	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	3	短期資金借入	水産食品の売買	—
銚子東洋㈱	千葉県銚子市	100	水産食品事業	100.0	—	3	短期資金貸付	水産食品の売買	—
ユタカフーズ㈱ (注) 3, 4	愛知県知多郡 武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業 その他	50.9	—	1	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—
ミツワデイリー㈱	神戸市東灘区	40	低温食品事業 その他	100.0	1	2	短期資金借入	当社の低温食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
埼玉東洋㈱	埼玉県加須市	50	冷蔵事業	100.0	—	3	短期資金貸付	貨物の寄託	—
湘南東洋㈱	神奈川県 足柄上郡中井町	100	冷蔵事業	100.0	—	4	短期資金貸付	貨物の寄託	—
スルガ東洋㈱	静岡県焼津市	100	冷蔵事業	100.0 (35.0)	—	5	短期資金借入	貨物の寄託	—
㈱シマヤ	山口県周南市	100	国内即席麺事業 加工食品事業 その他	61.6	—	—	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—
つくばフーズ㈱	茨城県坂東市	99	国内即席麺事業	100.0	3	1	短期資金貸付	当社の即席麺等 の下請生産	—
マルチャン, INC. (注) 4, 5	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	3	5	—	—	—
マルチャンバージニア, INC.	米国バージニア 州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	2	4	—	—	—
マルチャンテキサス, INC.	米国テキサス州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	2	4	—	—	—
マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. (注) 6	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	2	5	—	—	—
サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	—	3	—	—	—
マルチャン・ド・ブラ ジル	ブラジルサンパ ウロ市	千レアル 60,620	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	2	2	—	—	—
バックマル, INC. (注) 4	米国ワシントン 州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	1	3	—	水産食品の購入	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業㈱ (注) 3	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC. については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（連結会社間の内部取引・債権債務相殺前）の内容は次のとおりであります。

- ① 売上高 227,981百万円
- ② 経常利益 42,864
- ③ 当期純利益 45,341
- ④ 純資産額 190,638
- ⑤ 総資産額 250,505

6 マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（連結会社間の内部取引・債権債務相殺前）の内容は次のとおりであります。

- ① 売上高 77,567百万円
- ② 経常利益 1,148
- ③ 当期純利益 765
- ④ 純資産額 1,904
- ⑤ 総資産額 4,413

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
水産食品事業	315	(12)
海外即席麺事業	427	(一)
国内即席麺事業	1,117	(3)
低温食品事業	776	(8)
加工食品事業	779	(5)
冷蔵事業	303	(一)
その他	647	(727)
全社共通	332	(4)
合計	4,696	(759)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,189	41.3	16.5	6,982

セグメントの名称	従業員数（人）
水産食品事業	45
海外即席麺事業	—
国内即席麺事業	763
低温食品事業	707
加工食品事業	218
冷蔵事業	226
その他	—
全社共通	230
合計	2,189

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度						補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合（％） （注）	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）		労働者の男女の賃金の差異（％） （注）			
	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	
6.9	24.3	0.0	64.4	65.1	105.9	—

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

② 連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%)				労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	
八戸東洋(株)	14.3	0.0	0.0	0.0	(注) 1	—	—	—	—
甲府東洋(株)	0.0	50.0	50.0	0.0	(注) 1	75.0	74.6	89.4	—
(株)フレッシュ ダイナー	9.0	0.0	0.0	0.0	(注) 1	81.1	78.0	95.1	—
ユタカフーズ(株)	11.8	0.0	0.0	0.0	(注) 1	56.8	57.2	72.0	—
ミツワデイリー(株)	16.7	87.5	100.0	80.0	(注) 1	77.9	73.0	86.7	—
(株)シマヤ	4.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 一部の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3 「—」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略していることを示しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のあ
る生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」、「確実なサービス」をお客様にお
届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利
益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につ
ながると認識しております。

また、当社グループは2023年～2025年3月期3ヵ年中期経営計画（以下「前3ヵ年中期経営計画」という。）の
成果と課題を踏まえて、2025年5月12日に2026年～2028年3月期3ヵ年中期経営計画（以下「3ヵ年中期経営計
画」という。）を発表いたしました。

(2) 経営環境

当社グループが3ヵ年中期経営計画の策定にあたり、認識している経営環境は次のとおりであります。

① 内部環境認識

- ・コストアップへの対応
- ・為替変動リスク
- ・外部環境の大きな変化への対応もあり、設備投資実行における遅延の発生
- ・株主還元強化の対応（前3ヵ年中期経営計画期間中、増配と自己株式の取得を実施）

② 外部環境認識

- ・世界的なインフレ傾向の継続
- ・為替変動リスク
- ・人手不足
- ・地球温暖化等の異常気象
- ・地政学的リスク
- ・物流への課題

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは前3ヵ年中期経営計画における環境整理と振り返りを行いました。その結果、認識している3ヵ
年中期経営計画の課題は次のとおりであります。

- ・将来への投資と株主還元の両立
- ・リスク低減と新たな成長機会獲得

(4) 経営基本戦略等

3ヵ年中期経営計画の基本戦略として、「継続と継承」と「変革と進化」を掲げ、「企業価値を向上させること
でステークホルダーを笑顔にしたい」というありたい姿を実現するため、より積極的な取組を行ってまいります。

①継続と継承

前3ヵ年中期経営計画の基本方針を継続し、やり残した課題を解決してまいります。

（新たな食文化・食生活の創造、海外展開の深化、経営基盤の強化、社会課題・環境への対応）

②変革と進化

「ありたい姿」の実現に向けて、変革すべきものを変革し、「企業価値向上」を目指してまいります。

（新たな事業領域の拡大、海外展開のエリア拡大、成長投資・稼ぐ力向上、サステナビリティ経営）

(5) 3ヵ年中期経営計画での取組等

当社グループはステークホルダーから信頼され、必要とされる企業を目指すため、「顧客市場」と「資本市場」という2つの市場における価値向上を積極的に図ってまいります。

①顧客市場での価値向上

各事業での強みとグループの総合力を発揮し、売上・利益の財務価値とブランド等の非財務価値の向上を目指してまいります。

また、将来への投資を積極的に行い、各事業における持続的な成長を目指してまいります。なお、3ヵ年中期経営計画期間中に約130,000百万円以上の設備投資を計画しております。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

1. 成長投資

(海外即席麺事業) カリフォルニア工場の拡張

(海外即席麺事業) メキシコ工場の新設

(加工食品事業) フリーズドライ工場の拡張

2. 効率化投資

(国内即席麺事業) 具材設備の整備

(国内即席麺事業) 即席麺工場の再編

(低温食品事業) 冷凍食品の強化

(低温食品事業) 生麺工場の再編

3. その他

(冷蔵事業) 自然冷媒への切替

(各事業共通) 基幹システムの統合

(各事業共通) 更新投資

②資本市場での価値向上

「資本コストや株価を意識した経営の実現」への対応を推進してまいります。

また、資本市場での価値向上における方針は次のとおりであります。

・ROE15%を将来的な目標に設定

現状において当社の株主資本コストは6～8%と認識しております。株主資本コストを上回るROEを継続しつつ、将来的にはROE15%を目指してまいります。

・財務戦略による資本効率の向上

総還元性向70%を目途とし、連結配当性向30%超の配当と自己株式の取得を継続してまいります。

・株主資本コストの低減

業績変動リスクの低減（期中平均レートの採用）やガバナンスの強化により、株主資本コストの低減を図ってまいります。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

①顧客市場での価値向上

当社グループの経営上の目標である「顧客市場での価値向上」の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益であります。

3ヵ年中期経営計画の最終年度である2028年3月期において、売上高600,000百万円、営業利益82,000百万円を目指しております。

セグメント別の売上高及び営業利益の目標は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	営業利益（百万円）
水産食品事業	32,000	1,000
海外即席麺事業	298,000	60,000
国内即席麺事業	113,500	10,800
低温食品事業	65,000	7,400
加工食品事業	26,500	1,000
冷蔵事業	25,500	2,500
その他	39,500	900
調整額	—	△1,600
合計	600,000	82,000

②資本市場での価値向上

当社グループの経営上の目標である「資本市場での価値向上」の達成状況を判断するための客観的な指標は、ROE、総還元性向及び連結配当性向であります。

3ヵ年中期経営計画の最終年度である2028年3月期において、ROE10%以上、総還元性向70%目途及び連結配当性向30%超を目指しております。

ROE	10%以上
総還元性向	70%目途
連結配当性向	30%超

(7) 前3ヵ年中期経営計画の達成状況

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

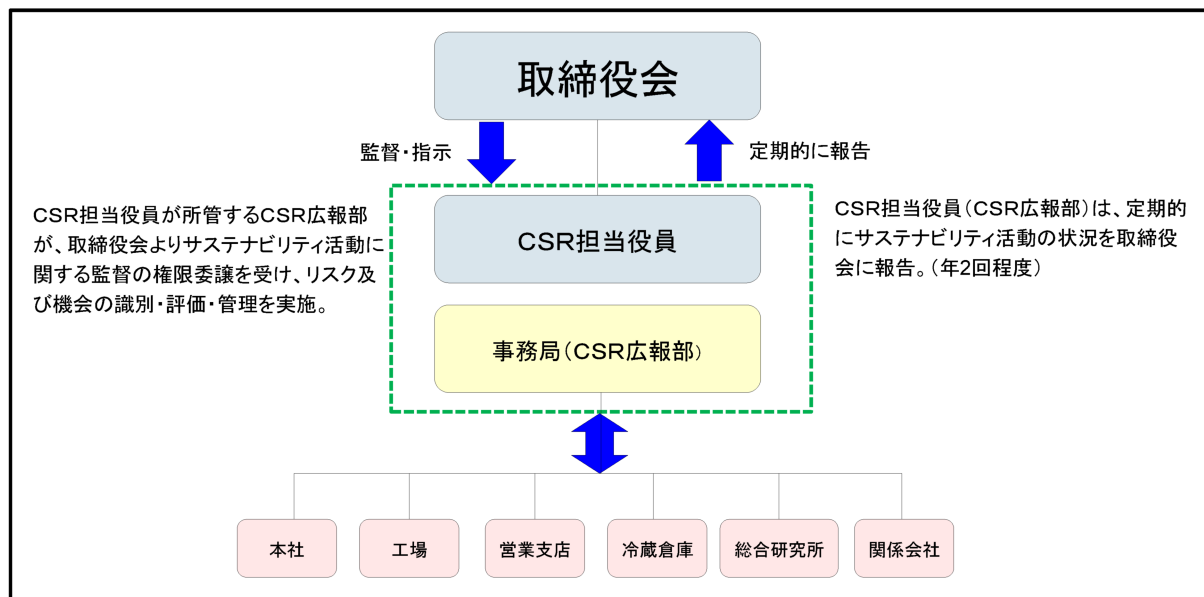
東洋水産グループは、「やる気と誠意」の精神を基本とし、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」のスローガンのもと、ステークホルダーの皆さまが笑顔になれるよう、商品・サービスを継続的に改善いたします。また、サプライチェーン全体で自然環境や資源の保護に配慮し、持続可能な社会の実現に向け取り組みます。

(1) ガバナンス

東洋水産グループの持続的な成長には、持続可能な社会の実現が不可欠だと考えています。そこで、当社グループでは、スローガン「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」のもと「食」の事業を通じた「5つの笑顔（お客様、社会、次世代、地球、社員）」の実現とSDGsへの貢献を目指しております。

これまで、東洋水産グループでは、サステナビリティに関する各事柄について、該当する部署の担当役員が適宜把握及びチェックできる体制を整備しており、代表取締役が全体を統括することで、的確迅速な企業意思の決定ができるよう取り組んでまいりました。

今後は更なるサステナビリティ取組推進のため、2025年度よりCSR広報部が、取締役会よりサステナビリティ活動に関する監督の権限委譲を受け、サステナビリティに関するリスク及び機会の識別・評価・管理を実施し、CSR担当役員は定期的に取り締り会へ報告いたします。取締役会はこれらの報告を受け、協議し、CSR広報部への監督・指示を行います。



上記のガバナンス体制の構築について2025年3月14日開催の取締役会にて協議されました。その後、業務分掌の規程改定の決裁を経て、決裁事項として、取締役会へ共有されております。今後、これまで以上に取締役会におけるサステナビリティ推進に関する監督機能の強化に努めてまいります。

(2) リスク管理

東洋水産グループの業務執行に関するリスク管理については、当社グループの事業継続や安定的発展を目的に、各部にて自部門に内在するリスクの識別・分析・評価を行っております。

各部においては、当該リスク管理プロセスにおいて特定した業務執行に関するリスクを踏まえながら、サステナビリティ課題の分析を実施し、サステナビリティ関連のリスク及び機会の識別・評価を進めております。

識別・評価したリスク及び機会に対して策定した対応策については、各部でその優先度や重要性に応じて進捗状況のモニタリングを行い、必要な対応を検討しております。

その中でも、「気候変動への対応」を重要な課題の一つと認識し、2024年度はCO2排出量実績の国内グループのスコア3への拡大、国内即席麺事業及び低温食品事業を対象に、TCFDに基づく開示を行いました。上記の結果は、CSR広報部担当役員より、取締役会へ報告されております。

また、2025年度以降のリスク管理における体制につきましては、「(1) ガバナンス」に記載のとおりであります。

なお、東洋水産グループは、2025年4月1日付で、当社行動規範と品質、環境、人権、調達、情報セキュリティに関する方針を制定しております。

これらは、従前の行動規範の制定から時間が経過したため、現在の社会情勢を踏まえて、各事項に対する当社の基本的な方針を改めて制定したものであり、今後のサステナビリティ課題の評価においても、これらを考慮してまいります。

(3) 戦略

上記のとおり、東洋水産グループは、東洋水産グループの事業に関するサステナビリティ課題全般に関連するリスク及び機会を識別・評価し、その対応策の検討に取り組んでおります。

現状では、国内事業における環境関連のサステナビリティ課題について優先的に分析を実施し、重要なリスク及び機会を選定しております。他方、海外の環境関連、及び国内・海外双方の環境以外に関連するサステナビリティ課題については、未だ分析中であるため、重要なリスク及び機会の特定には至っておりません。

国内事業における環境関連のサステナビリティ課題に対する分析の結果、特定したリスク及び機会のうち、原則として財務的影響が大きく、優先度が高いものを開示しておりますが、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、財務的影響の大きさに関わらず、東洋水産グループにとって重要と考えられる方針について開示しております。

①気候変動に関する戦略について

気候変動に関するリスク及び機会の識別・評価にあたっては、シナリオ分析を実施しております。シナリオ分析の対象は、東洋水産グループの事業として重要な位置づけにある国内即席麺事業及び低温食品事業とし、2030年度時点における移行リスク、物理リスク及び機会を特定し、その財務的影響と対応策を検討いたしました。リスクシナリオとして既存の政策と規制のまま推移する2100年の温度が4℃上昇する世界である4℃シナリオと、2100年の温度上昇を1.5℃以下に抑制する1.5℃シナリオという2つの外部シナリオを想定いたしました。

今回実施した気候関連のリスク及び機会のシナリオ分析の前提条件は次のとおりであります。

対象範囲 時間軸	国内即席麺事業、低温食品事業 2030年度
-------------	--------------------------

	想定内容	参照シナリオ※
1.5℃シナリオ	2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前比で1.5℃に抑えるために、脱炭素に向けた政策・規制の導入、技術開発、またステークホルダーの意識変容が進展するシナリオ。	・IEA Net Zero Emissions (NZE) ・IPCC SSP 1-1.9
4℃シナリオ	2100年の世界平均気温が産業革命前比で4℃上昇し、気象災害が増加するシナリオ。政策・規制、技術、ステークホルダーの意識や行動は既存のまま推移すると想定。	・IEA Stated Policies Scenario (STEPS) ・IPCC SSP 5-8.5 シナリオ

※ 参照シナリオの概要

IEA NZE…世界エネルギー機関(IEA)による1.5℃相当シナリオ。2050年にネットゼロを達成するシナリオ。

IEA STEPS…世界エネルギー機関(IEA)による4℃相当シナリオ。既存の政策のまま追加的な施策がなく推移するシナリオ。

IPCC…気候変動に関する政府間パネル。

IPCC SSP1-1.9…IPCCによる1.5℃相当シナリオ。2050年頃にCO2排出量が実質ゼロになり、2100年時点の気温上昇が1.5℃に抑えられる。

IPCC SSP5-8.5…IPCCによる4℃相当シナリオ。CO2排出量、平均気温ともに上昇し続け、2100年にかけて4℃以上気温上昇すると想定。

シナリオ分析によって特定されたリスク及び機会のうち、財務的影響が大きく、優先度の高い項目とその対応策は下記のとおりであります。

カテゴリー	リスクの内容	関連する事業	関連するバリューチェーン上のプロセス	対応策	財務的影響
気候変動 (移行リスク)	カーボンプライシング導入の場合、上流取引先のコスト増加分が価格転嫁され、原材料の調達コストが増加する。	国内即席麺事業 低温食品事業	原材料調達 購買物流	包装材の省資源化 認証パーム油など環境負荷の少ない原材料活用	大
気候変動 (移行リスク)	カーボンプライシング導入の場合、製造拠点での製造コストが増加し、製品への価格転嫁が進まない場合、収益低下リスクとなる。	国内即席麺事業 低温食品事業	製造 全般管理	代替燃料や自然冷媒への切替 製造工程の効率化等、製造プロセスにおける省エネ化 製造の知識・技術の伝承 再生可能エネルギーの導入拡大	大
気候変動 (物理的リスク)	温暖化の進行に伴う災害の多発による原材料の不作、価格高騰、供給難による資材変更、調達先の見直しによるコストが増加する。 環境負荷に関する社会的な要求事項が高まり、環境負荷の低い原材料を利用せざるを得なくなり、調達コストが増加する。	国内即席麺事業 低温食品事業	商品企画 原材料調達	調達先の地理的分散の推進 認証パーム油の調達率の向上 代替原材料の研究開発 原材料の共通資材化の推進 包装材の省資源化	大

※ 予想する財務的影響が10億円以上のものを財務的影響「大」としています。

②人的資本に関する戦略について

企業が業績を上げ、維持、発展していくためには、社員の成長が欠かせないと考え、社員教育は重要な経営課題と捉えており、社員の成長を支援する制度を整えております。

また、会社を支えているのは社員一人ひとりであり、会社が成長し続けるためには社員が健康で、安心して生き活きと働ける職場環境を整備することが重要と考えております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、優先度の高い項目とその対応策は下記のとおりであります。

カテゴリー	リスクの内容	関連する事業	関連するバリューチェーン上のプロセス	対応策
人材育成	専門人材不足 コンプライアンス遵守が困難になる	グループ全事業	グループ全従業員	人材育成の強化を図るため、各年代別の教育制度を構築、実施※1
社内環境整備	優秀な人材の確保が困難になる 社員エンゲージメントの低下による生産性の低下	グループ全事業	グループ全従業員	職場環境の改善 社内啓発活動 マネジメント層の勉強会（課長以上） ※2

※1 対応策の対象範囲は、国内グループであります。海外グループについては雇用環境が異なることから育成方針も異なり、現在、現地の環境に応じた適切な対応策に関して分析中であります。

※2 対応策の対象範囲は、国内の主要なグループ会社（持分法適用会社を除く）である東洋水産㈱及びユタカフーズ㈱となります。

東洋水産グループは、人材多様性に関する社内環境整備方針に係る国内グループの対応策を策定中となります。

現在は、国内の上場会社である2社を優先して対応しており、今後国内の他のグループ会社（持分法適用会社を除く）の対応策の策定を進める方針であります。

また、海外グループについては雇用環境が異なることから、現在、現地の環境に応じた適切な対応策に関して分析中であります。

(4)指標及び目標

東洋水産グループが設定した気候変動及び人的資本に関する指標及び目標は下記のとおりであります。

①気候変動に関する指標及び目標について

対応策	項目	2030年度目標	2024年度指標
<ul style="list-style-type: none"> 包装材の省資源化 認証パーム油など環境負荷の少ない原材料活用 代替燃料や自然冷媒への切替 製造工程の効率化等、製造プロセスにおける省エネ化 製造の知識・技術の伝承 再生可能エネルギーの導入拡大 ※6	C02排出量(原単位) ※2、3、4	20%削減※1	22.2%削減
	フロン漏洩量 (C02換算) ※2、5	85%削減※1	69.4%削減
<ul style="list-style-type: none"> 認証パーム油の調達率の向上 	認証パーム油への代替率 ※2	100%	81.6%

※1 基準年度は2018年度となります。

※2 指標及び目標の対象範囲は、C02排出量及びフロン漏洩量については国内グループ全体であり、認証パーム油への代替率については国内及び海外グループ全体であります。

※3 C02排出量の対象範囲はScope 1、Scope 2 及びScope 3の一部（自社商品配送に伴う排出量）であります。

※4 C02排出量のうち、Scope 3については、自社商品配送による排出量を除き、国内の実績値を把握し始めたところであり、今後は海外について実績値の把握を進めるとともに、その実績値の推移を踏まえて国内・海外ともに目標を設定する方針であります。

※5 フロン漏洩量について影響が大きい冷蔵事業、低温食品事業が国内中心であるため、国内を対象として目標を設定し、施策を進めております。

※6 調達先の地理的分散の推進、代替原材料の研究開発、原材料の共通資材化の推進、包装材の省資源化については、取組を行っているものの、グループとしての具体的な目標については設定しておりません。今後、取組を進め
る中で検討し、目標を設定する方針であります。

C02排出実績・・・Scope 1、2、3別の総量実績

Scope 1、2

(千t-CO2)

		2023年度	2024年度
国内	Scope 1	78.5	79.5
	Scope 2	87.5	91.6
	Scope 1 + 2 (合計)	166.0	171.1
海外	Scope 1	88.5	88.8
	Scope 2	27.3	27.0
	Scope 1 + 2 (合計)	115.9	115.9

※ C02排出量算出の根拠

電力：電気事業連合会2009年度実績に基づく使用端C02排出原単位（0.351kg-CO2/kWh）を使用。

電力以外：地球温暖化対策の推進に関する法律の換算係数を使用。

使用冷媒：環境省「フロン類算定漏えい量の算定・報告に用いる冷媒種類別GWP一覧」を使用。

※ 四捨五入表記のため、数値の和と合計が一致しない場合があります。

Scope 3（国内のみ）

(千t-CO2)

		2022年度	2023年度
購入した製品・サービス	カテゴリー1	701.7	669.6
資本財	カテゴリー2	31.1	39.1
Scope 1、2以外の燃料 及びエネルギー活動	カテゴリー3	35.5	33.9
輸送・配送(上流)	カテゴリー4	40.8	35.8
事業から出る廃棄物	カテゴリー5	3.7	3.7
出張	カテゴリー6	0.6	0.5
雇用者の通勤	カテゴリー7	2.3	2.3
リース資産(上流)	カテゴリー8	対象外	対象外
輸送・配送(下流)	カテゴリー9	2.9	3.4
販売した製品の加工	カテゴリー10	対象外	対象外
販売した製品の使用	カテゴリー11	—	77.0
販売した製品の廃棄	カテゴリー12	4.3	3.6
リース資産(下流)	カテゴリー13	0.9	0.9
フランチャイズ	カテゴリー14	対象外	対象外
投資	カテゴリー15	対象外	対象外
合計		823.8	869.8

※ 対象組織は、東洋水産グループの国内生産工場・冷蔵倉庫・オフィス。

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.7）」に基づき算定。

※ カテゴリー4、9については2023年度より新たにベンダー工場分を追加して算定。

※ カテゴリー11については2023年度より算定。

②人的資本に関する指標及び目標について

対応策	項目	目標	指標
・人材育成の強化を図るため、各年代別の教育制度を構築、実施※1	研修受講率	100.0%	99.5%
・職場環境の改善 ・社内啓発活動 ・マネジメント層の勉強会 (課長以上) ※2	東洋水産㈱	※4	
	女性社員の平均勤続年数	2025年度までに 14.0年以上	女性社員の平均勤続年数 13.0年
	男性の育児休業取得率	2025年度までに 25.0%以上	男性の育児休業取得率 24.3%
	女性管理職比率※3	每期 前年比増	女性管理職比率 6.9% (前年比0.2%増)
	ユタカフーズ㈱		
	女性管理職比率	2025年度までに 10.0%	女性管理職比率 11.8%
	男性の育児休業取得率	2025年度までに 30.0%	男性の育児休業取得率 0.0%
	教育制度利用率	2025年度までに 15.0%	教育制度利用率 10.1%

※1 指標及び目標の対象範囲は、対応策の対象範囲と同じ国内グループであります。海外グループについては今後、対応策の対象範囲の拡大と併せて目標を設定する方針であります。

※2 指標及び目標の対象範囲は、対応策の対象範囲と同じ東洋水産㈱及びユタカフーズ㈱となります。国内の他のグループ会社（持分法適用会社を除く）及び海外グループについては今後、対応策の対象範囲の拡大と併せて目標を設定する方針であります。

※3 課長級以上の役職者を管理職としております。

※4 東洋水産㈱の目標は2025年4月1日に見直しを行い、上記の目標について下記のとおり更新しております。
(期間2025年4月1日～2028年3月31日)

①男性の育児休業取得率を50%以上とする

②管理職に占める女性労働者の割合を10%以上とする

なお、女性社員の平均勤続年数については当初設定した目標に対して進捗が順調であることから、見直し後の目標には含めず、今後はモニタリングを行いながら、更なる向上を図ってまいります。

(5) その他の環境保全に関する取組

財務的影響が大きい項目についても、環境保全を推進すべく、取組を推進しております。

具体的には、環境負荷低減に向けた取組として、産業廃棄物の再資源化、食品ロスの削減、水資源の保全、持続可能な資材の調達等の推進等を行っております。

各取組に関する詳細については、東洋水産グループコミュニケーションレポート2025をご参照ください。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」という。）に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 短期・中期の視点から経営戦略・経営成績等に影響を与える可能性のある重要なリスク

① 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループは、米州に連結子会社があり、特に米国のマルチャン, INC. 及びメキシコのマルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的として、翌連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更する予定であります。

③ 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新商品が発売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった商品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新商品の開発ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等においては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、原材料価格や動力費等の上昇を補うため、価格改定を行うことがあり、その反動として販売数量が減少する可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を与える可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料（小麦粉等）や加工食品事業に含まれる米飯事業の米価も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらの製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 天候及び自然災害等の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏、暖冬等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 中期・長期の視点から経営戦略・経営成績等に影響を与える可能性のあるリスク

① 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額の費用の発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる将来の売上高減少等当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれらの規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③ 世界的なインフレ傾向の継続

当社グループは各事業活動において原材料費や人件費等、多くのコストが生じております。昨今の世界的なインフレ傾向が継続するとこれらコストの増大を招く可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ 人手不足

当社グループの各事業活動の継続には人的資本が必要不可欠であります。長期的に労働人口の減少が続く中、事業の継続に必要な人手を確保出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 物流課題

当社グループの各事業活動の継続には安定した物流網が必要不可欠であります。2024年問題等に代表される物流危機等の影響で事業の継続に必要な安定した物流網の構築が出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復する状況にありました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇やアメリカの政策動向及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は507,600百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は75,488百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は83,919百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62,867百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは149.53円/米ドル（前連結会計年度は151.33円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、円安による原料価格の上昇等があったものの、既存顧客に対する積極的な営業活動による販売数量の伸長等から増収となりました。その結果、売上高は30,333百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は、利益率の高い商材の販売数量の伸長や、原料価格が安定したことで仕入コストを抑えられた商材もあったこと等により854百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では下半期における経済不安や競合他社の積極的な営業活動により伸び悩みはあったものの、足元では回復傾向となり、通期では前年度を上回りました。メキシコでは価格改定や紙カップへの移行を進めながらも、カップ麺は堅調、袋麺は拡売により好調に推移いたしました。なお、年間を通して工場では安定した供給を継続できております。その結果、売上高は229,276百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は、運送費や人件費等の増加はあったものの、原材料費の減少や価格改定及び販売数量の伸長による売上高の増加等により54,412百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、改定後の価格が浸透したこともあり、主力商品を中心に好調に推移いたしました。カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」が堅調だったほか、「麺づくり」シリーズにて9月にリニューアル発売をした効果等により増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズが堅調だったほか、「マルちゃんZUBAAN!」シリーズも新商品の発売が寄与し、好調に推移いたしました。その結果、売上高は103,033百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はあったものの、売上の拡大等により9,824百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、主力商品の積極的な拡売と新商品の発売により堅調に推移いたしました。生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズにてキャンペーン等の販売促進に加え、季節限定品の発売によりシリーズの活性化を図りました。その他の商品では夏季の涼味商品の伸長に加え、うどん関連では「玉うどん3食入り」シリーズの需要拡大により増収となりました。冷凍食品では産業給食や外食・行楽関係の需要拡大により冷凍麺等の業務用商品が伸長し、惣菜向け商品等の販売も拡大いたしました。その結果、売上高は59,831百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は、人件費や運送費、動力費等の増加はあったものの、売上の拡大等により8,044百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯商品を中心に需要が高まり、販売数量、金額ともに伸長いたしました。米飯商品では11月に価格改定を実施いたしましたが、米不足等の影響により需要の高い状況が続き、無菌米飯商品、レトルト米飯商品ともに好調に推移したことで増収となりました。フリーズドライ商品では主力商品の「素材のチカラ」シリーズが好調だったほか、秋冬にカップスープの新商品を発売したこと等で増収となりました。その結果、売上高は22,151百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は、売上の拡大等による影響はあったものの、主に原料米の価格高騰による原材料費等の増加により27百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、物価上昇や円安の影響等により、輸入品は低調な荷動きとなりましたが、国内品を中心とした保管や関連する運送、付帯作業等の取扱いが堅調だったことに加え、各料金の価格改定を進めたことにより増収となりました。その結果、売上高は25,367百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は、設備更新等による減価償却費や物価上昇による人件費、運送費等の増加により2,274百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は37,606百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は815百万円（前年同期比94.8%増）となりました。

また、当連結会計年度における経営成績の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は2,759百万円の減少、営業利益は606百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されていません。

② 売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の507,600百万円となりました。これは主に、海外即席麺事業が増収となったことによるものであります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格及び人件費が上昇してきたことにより、前連結会計年度に比べ2.1%増加し、356,291百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費及び保管費が増加したこと等から前連結会計年度に比べ3.3%増加し、75,820百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、上記のとおり、主に海外即席麺事業が増収となった結果、前連結会計年度に比べ13.2%増益の75,488百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取利息が増加したこと等から前連結会計年度に比べ2.2%増加し、8,929百万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等から前連結会計年度に比べ8.5%減少し、499百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したこと等から前連結会計年度に比べ91.3%増加し、713百万円となりました。

特別損失は、減損損失が減少したこと等から前連結会計年度に比べ62.3%減少し、773百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ13.0%増益の62,867百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の544.95円に対し、当連結会計年度は626.41円となりました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は594,978百万円で、前連結会計年度末に比べ23,983百万円(4.2%)増加しました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,177百万円(1.2%)増加し、366,721百万円となりました。これは主に、有価証券が65,000百万円減少しましたが、現金及び預金が67,763百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19,806百万円(9.5%)増加し、228,256百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が17,731百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,454百万円(4.9%)増加し、73,300百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,516百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円(5.3%)増加し、28,033百万円となりました。これは主に、その他が1,827百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ19,110百万円(4.0%)増加し、493,644百万円となりました。これは主に、自己株式の取得に伴う自己株式の増加により23,942百万円減少しましたが、利益剰余金が43,663百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円減少し、39,381百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,281百万円増加し、78,779百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13,681百万円減少し、40,057百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出が増加、有価証券の売却及び償還による収入が減少しましたが、定期預金の払戻による収入が増加、有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30,822百万円増加し、43,536百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	12,278	103.4
海外即席麺事業	187,486	100.9
国内即席麺事業	117,912	105.6
低温食品事業	58,698	103.7
加工食品事業	31,274	110.6
その他	36,543	102.8
合計	444,192	103.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	30,578	101.0	—	—
合計	30,578	101.0	—	—

(注) 1 当社製品は主として見込生産によって製造されております。

2 受注生産を行っている主な連結子会社は、㈱フレッシュダイナー、ミツワデイリー㈱、㈱シマヤであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	30,333	102.6
海外即席麺事業	229,276	103.6
国内即席麺事業	103,033	102.9
低温食品事業	59,831	105.2
加工食品事業	22,151	109.9
冷蔵事業	25,367	105.7
その他	37,606	101.4
合計	507,600	103.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産㈱	123,978	25.4	129,034	25.4

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標を売上高、営業利益としており、前3ヵ年中期経営計画の最終年度である2025年3月期において、売上高510,000百万円、営業利益72,000百万円を目指しておりました。

前3ヵ年中期経営計画の最終年度である2025年3月期の達成状況は次のとおりであります。

売上高は計画比2,399百万円減の507,600百万円、営業利益は計画比3,488百万円増の75,488百万円となりました。売上高、営業利益ともに海外即席麺事業が牽引し、過去最高の売上高、営業利益を達成いたしました。

また、前3ヵ年中期経営計画の当連結会計年度における達成状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

① 売上高

セグメントの名称	2025年3月期計画（百万円）	2025年3月期実績（百万円）	2025年3月期計画比（百万円）
水産食品事業	29,700	30,333	633
海外即席麺事業	235,000	229,276	△5,723
国内即席麺事業	103,500	103,033	△466
低温食品事業	58,500	59,831	1,331
加工食品事業	21,000	22,151	1,151
冷蔵事業	24,300	25,367	1,067
その他	38,000	37,606	△393
合計	510,000	507,600	△2,399

② 営業利益

セグメントの名称	2025年3月期計画（百万円）	2025年3月期実績（百万円）	2025年3月期計画比（百万円）
水産食品事業	500	854	354
海外即席麺事業	51,500	54,412	2,912
国内即席麺事業	10,000	9,824	△175
低温食品事業	7,500	8,044	544
加工食品事業	500	27	△472
冷蔵事業	2,000	2,274	274
その他	900	815	△84
調整額	△900	△763	136
合計	72,000	75,488	3,488

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、3ヵ年中期経営計画において、より積極的な投資と株主還元を両立し、現預金の水準は増やさない方針で進めることとしております。3ヵ年合計で約130,000百万円以上の設備投資と総還元性向70%を目途とした株主還元を予定しており、その所要資金については、3ヵ年合計で250,000百万円を計画している営業キャッシュ・フロー等の自己資金を充当する予定であります。

なお、主要な設備投資と株主還元の詳細は次のとおりであります。

① 主要な設備投資

1. 成長投資

- (海外即席麺事業) カリフォルニア工場の拡張
- (海外即席麺事業) メキシコ工場の新設
- (加工食品事業) フリーズドライ工場の拡張

2. 効率化投資

- (国内即席麺事業) 具材設備の整備
- (国内即席麺事業) 即席麺工場の再編
- (低温食品事業) 冷凍食品の強化
- (低温食品事業) 生麺工場の再編

3. その他

- (冷蔵事業) 自然冷媒への切替
- (各事業共通) 基幹システムの統合
- (各事業共通) 更新投資

② 株主還元

- 1. 連結配当性向30%超による配当
- 2. 自己株式の取得

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、商品企画部門や国内外のグループ各社の研究開発部門と連携し、水産食品、即席麺、低温食品、加工食品等様々な商品の研究開発を行っております。

研究開発におきましては、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」というスローガンに基づき、安心・安全を第一においしさの探求に加え、昨今の食を取り巻く社会環境や生活様式の変化、気候変動等に対し、簡便・個食・時短・健康等を追求した商品や、環境に配慮した商品の研究・開発に取り組みました。また、将来を見据えた新たな価値の創造のための基礎研究開発、社会的課題の解決・環境保全等に取り組みました。

研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

水産食品事業は、コンビニエンスストアやスーパーマーケットのおにぎりや総菜向けに鮭フレークやたらこ、いくら等の業務用水産食品の開発のほか、“魚を手軽に”をコンセプトにした市販用冷凍魚惣菜「Choi Fish」ブランドで新たに「Choi Fishいかと海老と野菜のアヒージョ」、「Choi Fish北海道サーモンのムニエル風」の2品を追加で発売し、8品体制の品揃えとなりました。また、業務用水産食品ではMSC認証を取得しているいくら、すじこ、たらこを用いた商品を発売いたしました。

海外即席麺事業は、主力商品である即席麺において既存商品を継続的に見直し、品質の向上を図るとともに、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに対応するため、「YAKISOBA」、「BOWL」で評価された辛い「FIRE」シリーズを袋麺で新発売し、新しい消費者の開拓に取り組みました。

国内即席麺事業は、発売以来一貫しておいしい麺にこだわってきた「麺づくり」シリーズにおいて、より茹でたての生麺に近い自然な香りのある麺を開発、2024年9月にリニューアル発売し、ブランドの底上げを図りました。また、独自技術により簡便性とお店品質の本格感が味わえる袋麺「マルちゃんZUBAAN!」シリーズに、まるやかで味わい深いコクスープの「博多豚骨ラーメン」を追加で発売するとともに、シリーズ初となる有名ラーメン店の監修商品「らぁ麺飯田商店監修しょうゆらぁ麺」を発売し、認知度の向上を図りました。縦型カップ麺では本物のおいしさを追求した特許製法の新かため極細麺を開発し、新ブランド「とんこつパラダイス」シリーズより、とんこつラーメン好きに贈る一杯として「濃厚コク豚骨ラーメン」を発売し、市場の活性化に取り組みました。

低温食品事業は、モチっとしたソフトな弾力のある麺が特徴の「懐かしスパ」シリーズ2品を新発売いたしました。「マルちゃんの生ラーメン3人前」シリーズの内の1つである「タンメン」を茹で調理時の湯きりが不要の簡便調理可能な麺にリニューアルいたしました。また、火や電気を使わず、水でほぐすだけで食することができる「つるやか」シリーズでは従来のそば・うどん・そうめん・冷し中華に加え、冷麺を追加で発売し、5品体制の品揃えとなりました。「パリパリ無限」シリーズでは「マルちゃん焼そば3人前」の味を再現した焼そば味を新発売し、話題を呼びました。また、食品ロス削減にもつながる賞味期間延長として、「至福の食卓（細麺）」、「麺上手讃岐風うどん」、「つるやか冷し中華」を15日から21日間へ延長いたしました。これら商品のほか、プラスチック容器の削減等、環境に配慮した改良にも取り組みました。

加工食品事業は、食に対する需要の変化やニーズをとらえ、利便性や簡便性、常温での長期保存性を活かした商品開発に取り組みました。米飯商品では長寿商品の「ふっくら五目釜めし」、「味の一品五目釜めし」の具材や味付けを改良し、よりおいしくリニューアルいたしました。フリーズドライ商品では手頃な価格帯のカップ入りスープとして、「ラーメンスープにかきたまいたら美味かった 醤油味・塩味」を新発売いたしました。また、たまごを使わないプラントベース商品である「かきたま風スープ」を素材のチカラブランドとして新発売し、様々なニーズや嗜好に合わせたラインナップを図りました。

なお、上記以外にも事業の拡大やグローバル化への取組、また、安心・安全の推進として、国内外の各工場と連携し、原料や製品検査、分析精度の向上・発展に取り組んでおります。さらに、社会課題への取組として、加工原料の再利用の取組や食品ロス軽減のテーマにも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は1,776百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に関連付けることが困難であるため、その総額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、海外即席麺事業の製造設備新設を中心に全体で34,588百万円の設備投資を実施しました。

水産食品事業は、子会社の製造設備を中心に237百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、カップ麺等製造設備の新設(マルチャン, INC.)を中心に16,216百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、子会社のカップ麺等製造設備を中心に2,408百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、生麺製造設備の新設(ユタカフーズ㈱)を中心に5,099百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、フリーズドライ製造設備の新設(八戸東洋㈱)を中心に3,477百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社の冷蔵庫設備の更新を中心に1,594百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造設備を中心に2,741百万円の設備投資を行いました。

全社資産は、当社の構築中のシステム統合及び合理化等を中心に2,812百万円の設備投資を行いました。

なお、上記金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額となっております。

当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	763	980	5,159 (20)	1,026	35	7,965	35
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	370	1,237	3,222 (13)	0	27	4,859	12
福岡アイランドシティ 物流センター (福岡市東区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,231	124	1,814 (18)	—	3	4,173	12
神戸物流センター (神戸市東灘区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	3,767	373	350 (16)	—	5	4,496	46
石狩新港物流センター (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	3,627	594	321 (34)	—	38	4,582	13
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,989	2,398	3,194 (132)	1	33	7,618	132
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事業	カップ麺等 製造設備	3,868	835	2,149 (123)	12	135	7,000	272
北海道工場 (北海道小樽市)	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	1,888	669	250 (41)	1	66	2,876	283
関西工場 (神戸市西区)	国内即席麺事業	カップ麺等 製造設備	6,016	2,335	3,264 (62)	7	26	11,649	151
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業等	生麺・スープ等 製造設備	2,213	833	752 (35)	7	72	3,880	270
その他3工場	低温食品事業等	袋麺・生麺等 製造設備	960	857	1,420 (99)	27	95	3,361	389
総合研究所 (群馬県館林市)	全社資産	研究施設	2,325	12	69 (3)	4	32	2,443	78

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
ユタカフーズ㈱	本社工場 (愛知県知多郡 武豊町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・スープ等 製造設備	1,599	884	274 (40)	－	7,772	10,531	220
㈱酒悦	房総工場 (千葉県長生郡 長南町)	国内即席麺事業 低温食品事業	カップ麺・生麺等 製造設備	729	538	1,135 (33)	3	10	2,417	150
甲府東洋㈱	本社工場 (山梨県中央市)	国内即席麺事業 加工食品事業	カップ麺・フリーズ ドライ等製造設備	1,119	856	401 (18)	0	62	2,439	62
八戸東洋㈱	本社工場 (青森県八戸市)	国内即席麺事業 加工食品事業	カップ麺・フリーズ ドライ等製造設備	955	628	466 (29)	－	4,502	6,552	163
㈱フレッシュ ダイナー	青森工場 (青森県青森市)	その他事業	弁当おにぎり等 製造設備	1	186	132 (14)	1	3,007	3,329	145
フクシマフーズ㈱	本社工場 (福島県伊達郡 桑折町)	加工食品事業等	米飯等製造設備	4,407	1,837	488 (42)	22	72	6,827	206
埼玉北東洋㈱	埼玉杉戸物流 センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	3,379	477	1,236 (23)	－	4	5,098	13
つくばフーズ㈱	本社工場 (茨城県坂東市)	国内即席麺事業	カップ麺等製造設備	829	1,160	422 (17)	－	37	2,449	38

(3) 海外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	920	6,033	2,204 (129)	－	13,108	22,267	126
マルチャン, INC.	ディア工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	1,038	2,833	589 (32)	－	1,589	6,051	35
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	3,568	6,487	346 (218)	－	854	11,257	122
マルチャン テキサス, INC.	テキサス工場 (米国テキサス州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	11,472	9,410	835 (214)	－	440	22,159	135

(注) 1 その他に連結子会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	床面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	15	59	442

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、20,954百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ユタカフーズ㈱	チルド新工場（仮称） （愛知県知多郡武豊町）	低温食品事業	生麺製造設備	(百万円) 14,626 (注) 1	(百万円) 6,961	自己資金	2024年 1月	2025年 10月 (注) 1	生産増強 環境対応 (注) 2

(注) 1 前々事業年度の有価証券報告書に記載した計画の見直し等により、投資予定額の総額及び完成予定年月を変更しております。

2 完成後の増加能力は、現時点において算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1999年4月1日 から 1999年6月29日 (注)	△150,000	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(注) 利益による自己株式消却（1998年6月26日総会決議）

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	62	39	232	464	26	13, 870	14, 693	－
所有株式数 （単元）	－	287, 871	21, 701	138, 839	459, 912	91	199, 710	1, 108, 124	68, 644
所有株式数の割 合（％）	－	25. 98	1. 96	12. 53	41. 50	0. 01	18. 02	100. 00	－

（注） 1 自己株式11,205,406株は、「個人その他」に112,054単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	13,691	13.74
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,514	7.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 (株)みずほ銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南二丁目15番1号）	5,597	5.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 (株)みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号）	3,224	3.23
一般財団法人東洋水産財団	東京都港区港南二丁目13番40号	3,037	3.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株)）	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U. S. A. （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	2,023	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 (株)みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号）	1,776	1.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,761	1.77
NHGGP CO-INVESTMENT A L. P. （常任代理人 (株)三菱UFJ銀行）	100 PARK AVE RM 1600 NEWYORK, NY 10017 USA （東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）	1,691	1.70
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.67
計	—	41,979	42.11

（注） 1 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）及び(株)日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

- 2 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 7において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	7,089	6.39

- 3 2024年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 1において、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である他2社が2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	290	0.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,161	1.95
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,421	2.18
計	—	4,872	4.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,205,400	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 222,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,385,000	993,850	—
単元未満株式	普通株式 68,644	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	993,850	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 東洋水産㈱	東京都港区港南 二丁目13番40号	11,205,400	—	11,205,400	10.11
（相互保有株式） 仙波糖化工業㈱	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	11,427,400	—	11,427,400	10.31

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年6月4日）での決議状況 （取得期間 2024年6月5日～2025年6月4日）	2,500,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	23,939,834,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年5月12日）での決議状況 （取得期間 2025年5月13日～2026年5月12日）	3,000,000	23,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	23,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	100	100

（注） 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	248	2,413,378
当期間における取得自己株式	176	1,597,447

（注） 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己 株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	11, 205, 406	—	11, 205, 582	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式及び2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上と配当及び自己株式の取得の実施を通じて、株主へ安定的に利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金については、継続的な安定配当の基本方針の下、1株当たり120円とし、中間配当80円と合わせて、年間で計200円といたします。この結果、当期の配当性向は41.5%となりました。

また、当期の内部留保資金については、中長期的な売上や利益の成長を図るための生産能力増強投資や効率化投資、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するための開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は2026年3月期からの3ヵ年中期経営計画において、株主への利益還元をより強化するために、連結配当性向を30%超とすることに加えて、機動的に自己株式の取得も行い、総還元性向を70%を目途に実施することといたしました。3ヵ年中期経営計画の諸施策を実施することで利益を着実に増加させ、今後も更なる増配を図ってまいります。

これを踏まえ、次期（2026年3月期）の株主配当につきましては、1株当たり年間200円（うち中間配当金80円）を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月8日 取締役会	7,974	80
2025年6月26日 定時株主総会	11,961	120

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を経営上の重要課題と認識し、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びにコンプライアンスの強化が重要であると考えております。

今後も経営の透明性及び迅速性を確保し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を目指してまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 取締役会

当社の意思決定機関として取締役会があります。提出日現在、代表取締役を中心として、社外取締役4名を含む取締役12名で運営されております。なお、取締役会の構成員の氏名については、後述の「(2) 役員の状況」をご参照ください。

取締役会は、原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた充実した審議を行っております。また、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督するとともに、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。

社外取締役は、当社にとって有効な知識を有し、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

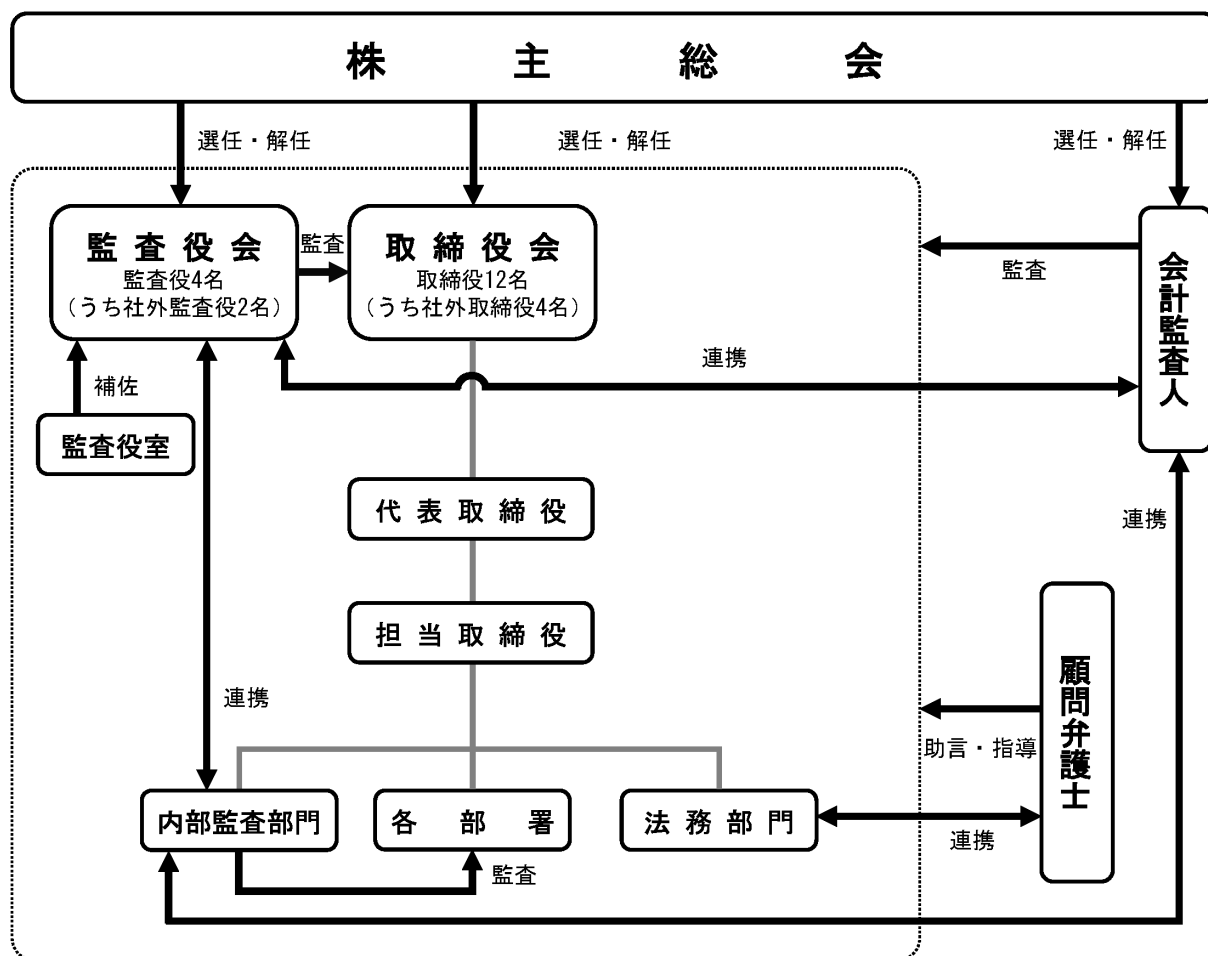
ロ. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役会は、議長及び特定監査役を務める常勤監査役を中心として、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。なお、監査役会の構成員の氏名については、後述の「(2) 役員の状況」をご参照ください。

監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフ（監査役室）を配置し、監査役監査活動を補佐しております。

当社の企業統治体制の模式図は、次のとおりであります。



※ その他、法令違反や社内不正等を防止又は早期発見して是正することを目的に、内部通報制度「レポートライン」を設置しています。

経営陣から独立した体制として、内部窓口（「一般窓口」「監査役窓口」）と弁護士による外部窓口を設置しています。

ハ、企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査機能の中立性を確保できる体制としており、加えて内部監査部門が連携することにより、監査機能を強化しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、客観的な立場から関与・助言を行うことで取締役会の監督機能を充実させ、経営に対する監視、業務執行の適正さの保持、その他、取締役会に社外の有益な知見を取り入れております。

これらの取組により、適正な企業経営を行うことができるものと考えております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月15日開催の定時取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しており、2015年5月15日付で以下のとおり改定しております。

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、次の基本方針に則り、適切な内部統制システムを整備する。

取締役会並びに監査役は本システムを利用して効果的な取締役の職務執行の監督、監視を行い、また、使用人に対しては、法令及び定款を遵守した職務を執行させ、会社の業務の適正を確保する。

1. 経営の基本方針

当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）は、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを当社グループ全体の責務として果たすことにより、消費者や取引先の皆様から支持され、信頼される企業グループとなることで、企業価値の最大化を図り、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益増大を目指す。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営監督機能の強化と経営の透明性の更なる向上を目指し、各業務執行における個々の取締役の責任の所在を明確にする職務分掌と組織を整理する。
- (2) 法令及び定款並びに社会規範に適合することを確保するための体制（以下「コンプライアンス体制」という。）の強化を目的とする各種規程（以下「コンプライアンスに係る規程」という。）を定め、取締役はコンプライアンスに係る規程に従い、その職務を執行し、当社グループの業務の適正を確保する。
- (3) 取締役の職務の執行がコンプライアンスに係る規程に適合しているか否かについてのチェック体制は、取締役が相互に監督、監視を行い、更に監査役の監査を受けることにより確保する。なお、当社の取締役会には独立性の高い社外取締役及び社外監査役が出席し、取締役の職務の執行に関する監督機能の更なる強化を図る。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る各情報を保存し、管理する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 財産損失のリスク、収入減少のリスク、賠償責任リスク、人的損失リスク及びビジネスリスクなど、経営に重要な影響をもたらす可能性のあるリスクの回避、低減等を行うために、リスク管理に関する規程を定める。
- (2) 各部門の担当役員及び使用人は、リスク管理に関する規程に従い、自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施する。
- (3) 監査部門は、各部門のリスク管理状況について、業務から独立した視点で監査を実施する。
- (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「危機管理基本規程」に則り、対策本部を設置し、かかる事態に起因する損失・被害を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループにおける事業の効率性の確保を目的とした職務分掌と組織を整理する。
- (2) 取締役は職務分掌に従い職務を執行する。当社の取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、当社グループ全体を視野に入れた充実した審議を行い、時宜に応じた機動的な職務を執行し得るよう迅速な意思決定を下せる体制を維持する。
- (3) 当社社長主導により、業務執行責任者が出席する連絡会議を原則として毎週開催し、重要な稟議事項及びその他報告事項について検討を行い、情報の共有を図る。

6. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスに係る規程の制定並びに研修等のプログラムを策定し、コンプライアンスの徹底を図る。
- (2) コンプライアンス体制の整備においては、使用人の職務の執行が法令及び定款並びに社会規範に適合しているか否かに係るチェック体制の整備も含めるものとする。

7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ各社の代表取締役等に対して必要に応じて当社取締役会への出席を求め、業務の執行状況に関して説明の機会を設ける。また、当社グループ各社が行う事業は、当社の関連する事業部が一元的に統轄する。
- (2) 当社の監査部門は、コンプライアンスに係る規程に従い、当社グループ各社に対して、業務の適正の確保の状況について、業務から独立した視点から監査を実施する。

- (3) 当社監査役は、当社グループ各社の監査役の監査報告書を閲覧し、当社グループ各社の取締役等の職務の執行を確認すると共に、当社グループ各社の監査役との定期的な情報交換会を実施し、状況の把握に努める。
- (4) 当社グループにおいて生じ得る企業の健全性を損ないかねない取引及び行為に関するレポートラインを整備して、当社グループ各社における不適切・非通例的な取引を防止する措置を講ずる。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するための使用人（以下「監査役補助使用人」という。）を置くことを監査役が求めた場合、当該監査役及び監査役会と協議のうえで必要な監査役補助使用人を配置する。
 - (2) 監査役補助使用人は監査役のみの指示命令に基づき業務を実施する。なお、監査役補助使用人には調査等の業務権限を付与し、役職員は必要な協力を行う。
 - (3) 監査役補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。
9. 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役監査が実効的に行われるよう必要かつ適切な情報を適時に収集できる体制を整備する。この体制の整備にあたっては、取締役及び使用人が各監査役の要請に応じて必要な事項をすみやかに報告することができるようにするほか、取締役及び使用人が自発的に当社グループに重大な影響を与える事項を監査役に報告できる機会を設ける。
 - (2) 当社グループ各社の取締役及び使用人等が、当社グループに重大な影響を与える事項を自発的に報告できるよう制度を整備すると共に、その活用の実効性を確保するべく監査役も報告窓口とし、かつ当該報告を理由として通報者が不利益な取り扱いを受けない体制を整備する。
10. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役の職務に必要な費用は監査役の監査計画に応じて予算化し、有事における監査費用についても監査役又は監査役会の要請により適切かつ迅速に前払あるいは償還するものとする。
11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会と代表取締役との定期的な意見交換会を実施する。
 - (2) 会計監査人から監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取る。
 - (3) 業務を執行する役員及び各支店、事業所等を統括する職員について、定期的に直接面談する機会を設ける。
12. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備することにより、当社及び子会社について全社的な内部統制や業務プロセスについて継続的に評価し必要な改善を図る。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 - (1) 社会的秩序を乱し健全な企業活動を阻むあらゆる団体・個人との一切の関係を遮断し、いかなる形であっても、それらを助長するような行動をとらない。
 - (2) 当社グループでは、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を行動規範に明記し、周知する。また、弁護士等専門職の協力の下、警察等と密に連携し、情報収集に努める。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、「③ 企業統治に関するその他の事項 イ. 内部統制システムの整備の状況 7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

ニ．コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、社内における法務関係を一元管理する目的で法務部門を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する必要な体制を整備しております。

当社は、当社及び当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正等を防止又は早期発見して是正することを目的とした内部通報制度「レポートライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社のすべての子会社（会社法に基づく子会社をいい、保険期間中の新規子会社を含みます。以下「会社」という。）の取締役、監査役、執行役、会計参与、執行役員及び従業員のすべてを被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の内容の該当は、次のとおりであります。

- ・被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る争訟費用や損害賠償金等が填補の対象とされております。
- ・被保険者による保険料の実質的負担割合は概ね1割とされ、残りを会社が負担しております。
- ・会社の役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、会社補償の免責金額を1,000万円とし、被保険者が利益又は便宜の供与を違法に得た場合や背信行為、犯罪行為若しくは詐欺行為を行った場合等は填補の対象から除外しております。
- ・保険期間は、2025年3月1日から1年間ですが、当該期間満了後も同内容で更新する予定であります。

ト．取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

（イ）自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

（ロ）中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル、最近事業年度における提出会社の取締役会、指名委員会等設置会社における指名委員会及び報酬委員会並びに企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの活動状況

(イ) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については下記のとおりであります。なお、取締役会における主な検討事項は以下の5点となります。

- ・取締役会の実効性評価について
- ・指名・報酬委員会の審議を踏まえた取締役候補者の選任について
- ・政策保有株式の状況について
- ・中期経営計画について
- ・サステナビリティに関するガバナンス体制について

氏名	開催回数（注） 3	出席回数
堤 殷	13回	13回
今村 将也	13回	13回
住本 憲隆	13回	13回
沖 斉	13回	13回
真喜屋 理恵子	13回	13回
望月 正久	13回	13回
村上 修	13回	13回
葉山 知秀	13回	13回
松本 千代子	13回	13回
東目 浩一（注） 1	3 回	3 回
山崎 美明（注） 2	10回	10回
谷地 弘安	13回	13回
峯木 真知子	13回	13回
矢澤 健一	13回	13回
千野 勇	13回	13回
小林 哲也	13回	13回
及川 雅晴	13回	13回
高橋 清	13回	13回
樋口 哲朗	13回	13回
遠藤 輝好	13回	13回

（注） 1 取締役東目浩一氏は、2024年6月27日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任しており、上記出席状況は、在任期間中の出席状況を記載しております。

2 取締役山崎美明氏は、2024年6月27日開催の第76回定時株主総会時に就任しており、上記出席状況は、就任後の出席状況を記載しております。

3 上記の取締役会の回数には、書面決議による取締役会の回数を含めておりません。

(ロ) 指名・報酬委員会の活動状況

当社は、役員の指名・報酬に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、過半数を独立社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置しております。当事業年度において当社は独立社外取締役5名と代表取締役3名の8名の構成で、全4回開催しており、個々の取締役の出席状況については下記のとおりであります。なお、委員会は、取締役会の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行い、取締役会は、同委員会の意見を尊重して指名・報酬に関する事項を決定しております。

- (1) 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- (2) 代表取締役の選定・解職に関する事項
- (3) 役付取締役の選定・解職に関する事項
- (4) 取締役の報酬等に関する事項
- (5) 後継者計画（育成を含む）に関する事項
- (6) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

氏名	開催回数	出席回数
堤 殷	4回	2回
今村 将也	4回	4回
住本 憲隆	4回	4回
谷地 弘安	4回	4回
峯木 真知子	4回	4回
矢澤 健一	4回	4回
千野 勇	4回	4回
小林 哲也	4回	4回

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率18.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	堤 殷	1945年1月25日生	1968年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 1989年6月 取締役就任 1993年6月 常務取締役に就任 1999年4月 専務取締役(代表取締役)に就任 2003年6月 代表取締役社長に就任 2012年6月 代表取締役会長に就任(現)	(注)5	41
代表取締役 社長	住 本 憲 隆	1966年2月7日生	1988年4月 入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 2011年6月 取締役に就任 2014年6月 常務取締役に就任 2018年6月 専務取締役に就任 2023年6月 代表取締役社長に就任(現) 同年同月 マルチャン, INC. 取締役会長に就任(現)	(注)5	22
専務取締役	沖 齊	1959年9月3日生	1983年4月 入社 東京支店長等を歴任 2012年6月 取締役に就任 2015年6月 常務取締役に就任 2019年6月 専務取締役に就任(現)	(注)5	6
常務取締役 総合研究所長 品質保証部長 (注)1	真喜屋 理恵子	1961年4月27日生	1985年4月 入社 総合研究所長等を歴任 2013年6月 取締役に就任 2018年6月 常務取締役に就任(現) 2022年6月 総合研究所長(現)	(注)5	7
常務取締役 CSR広報部長	望 月 正 久	1961年2月22日生	1986年4月 入社 関西事業部長等を歴任 2016年6月 取締役に就任 2019年6月 常務取締役に就任(現)	(注)5	10
取締役	松 本 千 代 子	1957年4月3日生	1984年3月 田子製氷(株)入社 経理部長等を歴任 2021年6月 取締役に就任(現)	(注)5	3
取締役 物流部長	山 崎 美 明	1964年8月13日生	1987年4月 入社 関西事業部長等を歴任 2024年6月 取締役に就任(現)	(注)5	1
取締役 (注)2	島 崎 康 子	1968年8月8日生	1991年4月 入社 八戸東洋(株)常務取締役等を歴任 2017年6月 八戸東洋(株)代表取締役社長に就任(現) 2025年6月 取締役に就任(現)	(注)5	5
取締役 (注)3	谷 地 弘 安	1969年1月30日生	1998年4月 横浜国立大学経営学部助教授 横浜国立大学経営学部長等を歴任 2019年6月 取締役に就任(現) 2021年4月 横浜国立大学理事・副学長 2023年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授(現)	(注)5	—
取締役 (注)3	矢 澤 健 一	1948年10月2日生	1967年4月 (株)第四銀行(現 (株)第四北越銀行) 入行 (株)第四銀行代表取締役副頭取等を歴任 2016年3月 (株)福田組社外取締役 2020年6月 取締役に就任(現)	(注)5	—
取締役 (注)3	千 野 勇	1957年3月11日生	1981年4月 長野県経済事業農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会長野県本部) 入会 (株)長野県A・コープ代表取締役社長等を歴 任 2020年6月 取締役に就任(現) 2023年5月 ながの農業協同組合監事(現)	(注)5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (注) 3	小 林 哲 也	1958年 9 月 5 日生	1991年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 2006年 1 月 小林総合法律事務所所長（現） 同 年 6 月 ソースネクスト㈱社外監査役（現） 2016年 4 月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会委員（現） 2018年 6 月 日弁連男女共同参画推進本部クオータ制検 証PT副座長 2019年 4 月 第二東京弁護士会男女共同参画推進本部副 本部長（現） 2021年 6 月 取締役に就任（現） 2023年 4 月 内閣府男女共同参画会議「計画実行・監視 専門調査会」委員（現） 2024年12月 内閣府男女共同参画会議「第6次基本計画 策定専門調査会」委員（現）	(注) 5	—
常勤監査役	及 川 雅 晴	1954年11月30日生	1977年 4 月 入社 経理部長等を歴任 2010年 6 月 取締役に就任 2015年 6 月 常勤監査役に就任（現）	(注) 6	11
常勤監査役	高 橋 清	1955年 7 月 6 日生	1978年 4 月 入社 北海道事業部長等を歴任 2014年 6 月 取締役に就任 2016年 6 月 常務取締役に就任 2020年 6 月 常勤監査役に就任（現）	(注) 7	10
監査役 (注) 4	樋 口 哲 朗	1962年 1 月 18 日生	1984年 4 月 クーパース・アンド・ライブランド 東京事務所（旧みずず監査法人）入所 1990年 4 月 Coopers and Lybrand London Office出向 1997年 8 月 中央監査法人（旧みずず監査法人）社員 2001年 1 月 樋口公認会計士事務所開設（現） 同 年10月 財務会計基準機構企業会計基準委員会 専門研究員 2004年 6 月 早稲田大学会計大学院会計研究科兼任教員 2009年 9 月 ㈱LITALICO社外監査役 2017年 9 月 ㈱構造計画研究所社外取締役 （監査等委員） 2021年 6 月 日鉄ソリューションズ㈱社外取締役 （監査等委員） 2023年 6 月 監査役に就任（現）	(注) 6	—
監査役 (注) 4	遠 藤 輝 好	1970年 6 月 3 日生	2008年12月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 2011年 4 月 中央大学法学部通信教育部兼任講師（現） 2016年 1 月 遠藤輝好法律事務所開設（現） 2017年 4 月 中央大学ビジネススクール兼任講師（現） 2019年 1 月 マイルストーンターンアラウンドマネジメ ント㈱監査役（現） 同 年 6 月 ㈱庄交コーポレーション社外取締役（現） 2021年 5 月 学校法人江戸川学園理事（現） 2022年 4 月 専修大学法科大学院教授（現） 同 年11月 ㈱A 3 監査役 2023年 6 月 監査役に就任（現）	(注) 6	—
計					122

(注) 1 常務取締役真喜屋理恵子氏の戸籍上の氏名は、磯邊理恵子であります。

2 取締役島崎康子氏の戸籍上の氏名は、大鐘康子であります。

3 取締役谷地弘安氏、取締役矢澤健一氏、取締役千野勇氏及び取締役小林哲也氏は、社外取締役であります。

4 監査役樋口哲朗氏及び監査役遠藤輝好氏は、社外監査役であります。

5 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

6 2023年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

7 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛 嶋 勉	1950年7月16日生	1976年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 1982年6月 税理士登録（東京税理士会所属） 2003年7月 ㈱光文社社外監査役（現） 2015年4月 医療法人社団研靖会監事（現） 2023年4月 牛嶋・和田・藤津・吉永法律事務所（現）	（注）1	—

（注）1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 2 牛嶋勉氏が社外監査役を兼務する㈱光文社、監事を兼務する医療法人社団研靖会及び牛嶋・和田・藤津・吉永法律事務所と当社との間には特別な取引関係はありません。

② 社外役員の状況

イ. 員数

提出日現在における当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

ロ. 当社との利害関係等、企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役谷地弘安氏は、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授を兼務しておりますが、当社と横浜国立大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役矢澤健一氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、企業経営者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役千野勇氏は、ながの農業協同組合監事を兼務しておりますが、当社とながの農業協同組合との間には特別な関係はありません。同氏は、当社と取引関係にある㈱長野県A・コープの代表取締役社長を2014年11月から2019年3月まで務めておりましたが、その年間取引額が同社及び当社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であります。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、企業経営者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役小林哲也氏は、小林総合法律事務所所長、ソースネクスト㈱社外監査役を兼務しておりますが、当社と小林総合法律事務所、ソースネクスト㈱との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、弁護士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役樋口哲朗氏は、樋口公認会計士事務所所長を兼務しておりますが、当社と樋口公認会計士事務所との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、公認会計士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役遠藤輝好氏は、遠藤輝好法律事務所代表弁護士、中央大学法学部通信教育部兼任講師及びビジネススクール兼任講師、マイルストーンターンアラウンドマネジメント㈱監査役、㈱庄交コーポレーション社外取締役、学校法人江戸川学園理事、専修大学法科大学院教授を兼務しておりますが、当社と遠藤輝好法律事務所、中央大学、マイルストーンターンアラウンドマネジメント㈱、㈱庄交コーポレーション、学校法人江戸川学園、専修大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、弁護士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

当社は、経営の透明性及び健全性を確保することを目的として、当社と利害関係を有さない各分野の専門家を社外役員として選任することにより、独立した見地から当社の企業統治に貢献するものと考えております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席し、経営に係る情報を常に把握するとともにそれぞれの知見から当社の経営上有用な発言をしております。

ハ．独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等が存在せず、会計・法律等の専門的な知見を有し、中立的かつ客観的視点から当社の経営上
有用な発言を行うことができる人材を選任することとしております。

- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部
統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携しております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携し、また、監査
役会と内部監査部門及び会計監査人との定期的な意見交換会を通じて適時に情報を得る等連携しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

常勤監査役及川雅晴氏は、当社の経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役樋口哲朗氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフ（監査役室）を配置し、監査役監査活動を補佐しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、平均開催時間は1時間16分であります。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
及川 雅晴	13回	13回
高橋 清	13回	13回
樋口 哲朗	13回	13回
遠藤 輝好	13回	13回

監査役会では、年間を通じ次のような決議、審議・協議、報告がなされました。

付議事項	件数	検討事項
決議事項	10件	監査の基本方針、監査実施計画、職務分担、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬決定に対する同意、監査役選任議案に関する同意、補欠監査役選任議案に関する同意、常勤監査役選定、特定監査役選定、監査報告書
審議・協議事項	20件	年間監査計画、監査方法、監査総括所見書、取締役執行確認書、監査役報酬、会計監査人の評価及び再任の適否、監査法人への要望、関係会社監査役との意見交換会、社外取締役との意見交換会、サステナビリティ関連情報の開示における監査役会の対応等
報告事項	62件	往査実施概要報告、重要会議出席、取締役会への監査報告等

監査役の主な活動としましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。当事業年度における監査役の取締役会出席率は100%であります。

常勤監査役は、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました（社内往査実施28部署）。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました（国内外グループ会社往査実施25社）。社外監査役は、必要に応じて常勤監査役の調査に同行し、協働して調査にあたりました。また、調査の内容は監査役会で共有いたしました。

内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

② 内部監査の状況

内部監査部門（3名）を設置し、各事業所及び各関係会社の内部監査を実施しております。内部監査部門は、年度ごとに監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役会との連携をとりながら、各業務が法令、定款及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかの監査を行っております。また、監査結果につきましては、取締役会への報告はしていませんが、代表取締役、内部監査部門担当取締役及び監査役会等へ直接報告する体制を構築しております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 継続監査期間

20年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 金子 能周

指定有限責任社員 業務執行社員 田辺 拓央

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他22名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定にあたっては、監査法人候補の品質管理体制、独立性、監査実施体制、監査報酬見積額等を総合的に勘案して選定しております。

当社の監査役及び監査役会は監査法人との面談等を通じて、監査法人は十分な品質管理体制、独立性を有していること、また、監査チームは適切な監査を実施するための十分な人員を有していることを確認し、これらを踏まえて監査報酬見積額は適切であると判断し、当社の監査法人に選定しております。

なお、監査役会は、法令の定めに基づき相当の事由が生じた場合には、監査役全員の同意により監査法人を解任し、また、監査法人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査役会が当該監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出いたします。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人について、①監査法人の品質管理、②監査チーム、③監査報酬等、④監査役会とのコミュニケーション、⑤経営者等との関係、⑥グループ監査、⑦不正リスクの7項目について評価した結果、いずれの項目も適切であると判断しました。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	94	—	98	—
連結子会社	—	0	—	0
計	94	0	98	0

連結子会社における非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第37条の第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	11	—	4
連結子会社	143	16	149	12
計	143	27	149	16

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

ハ、その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ニ、監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び期中レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

ホ、監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について、2024年6月14日に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と賞与のみにより構成するものとします。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬限度額400百万円（1991年6月27日開催定時株主総会決議）の範囲内で、各取締役の貢献度に基づいて、年間の報酬額を決定します。

賞与については、当社の経常利益に基づいて計算された総額を当期株主総会にお諮りし、当期株主総会で決議された総額の範囲内で、各取締役の従来に支給した役員賞与の額その他諸般の事情に基づいて決定します。

賞与が各期の株主総会で決議された金額により定められることから、各取締役の基本報酬と賞与の割合については特に定めません。

なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であるため、基本報酬のみにより構成するものとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、一定の金額を当該社外取締役との協議により決定するものとします。

取締役の個人別の報酬等の決定方法については、各期ごとに社外取締役及び社外監査役を含め取締役会に諮ったうえで決定するものとしておりますが、原則として、代表取締役社長が社外取締役及び社外監査役にも共有された報酬基準に基づいて個人別の報酬等の金額を決定するものとします。

なお、当社は、取締役候補の指名及び報酬に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、過半数を独立社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役会は、同委員会の意見を尊重して指名・報酬に関する事項を決定いたします。

上記の「指名・報酬委員会」は、取締役会の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。

- (1) 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- (2) 代表取締役の選定・解職に関する事項
- (3) 役付取締役の選定・解職に関する事項
- (4) 取締役の報酬等に関する事項
- (5) 後継者計画（育成を含む）に関する事項
- (6) 委員会の構成に関する事項
- (7) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

〈基本報酬について〉

1991年6月27日開催の定時株主総会で決議いただいた年額400百万円以内（当該決議がされた時点において、当該報酬限度額の対象とされていた取締役員数は18名）で、2025年7月以降の取締役12名の各基本報酬額を決定するにあたり、取締役会の諮問機関である、過半数を独立社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する、取締役会で審議、決議を行っております。

〈賞与について〉

2025年6月26日開催の定時株主総会で決議いただいた総額127百万円を前事業年度に取締役（社外取締役を除く）であった11名の各賞与支給額を決定するにあたり、取締役会の諮問機関である、過半数を独立社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する、取締役会で審議、決議を行っております。

監査役の報酬については、その役割の観点から、基本報酬を設定するのみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

監査役の基本報酬は、1992年6月26日開催の定時株主総会において決議された年額75百万円以内（当該決議がされた時点において、当該報酬限度額の対象とされていた監査役員数は3名）で、監査役の協議により個人別の報酬の額を決定しました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	461	334	127	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	—	—	2
社外取締役	48	48	—	—	5
社外監査役	19	19	—	—	2

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、1991年6月27日開催の定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、1992年6月26日開催の定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
住本 憲隆	129	代表取締役 社長	提出会社	40	—	23	—
		代表取締役 会長	マルチャン, INC.	65	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。純投資目的以外の目的である投資株式については、取引関係の維持・強化等を通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断できる場合に限り、保有することとしています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係の維持・強化等を通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断できる場合に限り、政策保有株式を保有します。

各政策保有株式について、少なくとも年に1回、取締役会は資本コストを一要素とした中長期的な経済合理性を検証するとともに、事業戦略上の重要性、取引上のシナジー拡大等を基に保有意義を総合的に判断したうえで、売却も含め適宜見直しを行います。なお、次の3つの基準により、保有の合理性を検証しております。

① 保有意義基準

当社が保有する純投資目的以外の株式について取引関係の維持・強化等を通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上につながっているかの検証

② 時価変動基準

取得価額と時価の検証

③ 採算性基準

取得価額に対する年間配当金の配当利回りと資本コスト平均値の検証

政策保有株式の議決権行使については、当該企業との関係強化等及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかを総合的に判断して議案への賛否を決定します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	14	477
非上場株式以外の株式	79	26,972

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	9	19	①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に、取引関係の維持・強化等を通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断したためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	1,013

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ニッポン	1,697,722	1,697,722	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に主原料（小麦粉等）の購入取引を行っており、主原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、主原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	3,684	4,026		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
キューピー(株)	1,134,544	1,134,544	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、子会社のキューピータマゴ(株)と主に副原料（タマゴ製品・調味料等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	3,312	3,210		
(株)日清製粉グループ 本社 (注) 1	1,666,747	1,666,747	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に主原料（小麦粉等）の購入取引を行っており、主原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、主原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	2,884	3,499		
TOPPANホールディングス(株) (注) 1	387,345	387,345	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に包材（カップ・フタ等）の取引を行っており、包材の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、包材の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	1,570	1,502		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱三井住友フィナン シャルグループ （注）１、２	411,045	137,015	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、グループ内の㈱三井住友銀行において、総合振込、給与振込、コミットメントライン等の取組を行っており、安定的な資金確保を目的としております。メガバンクとして、規模も大きく、安定しており、資金不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	1,559	1,220		
不二製油グループ本 社㈱	361,841	361,841	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に副原料（油脂等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	1,107	864		
加藤産業㈱	212,642	212,642	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に近畿地方において加工食品類等の取引を行う当社最大の売上を担う大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	1,048	974		
㈱セブン&アイ・ホ ールディングス	434,676	434,676	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う大手流通持株会社として、特に傘下のイトーヨーカ堂にて多くの取引があり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	940	958		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大日本印刷㈱ （注） 3	400,450	200,225	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に包材（カップ・フタ等）の取引を行っており、包材の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、包材の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	848	935		
クミアイ化学工業㈱	938,486	938,486	同社との直接的な取引はありませんが、同社の子会社である「イハラ建成工業㈱」と当社子会社との間において、主に包材（発泡スチロール等）の購入取引を行っており、包材の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社及び当社子会社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社子会社商品にとって、包材の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	777	779		
明治ホールディングス㈱	222,300	222,300	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に副原料（調味料等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	722	752		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日油㈱ （注） 4	275,073	91,691	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に副原料（油脂等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	555	573		
中央魚類㈱	161,400	161,400	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、水産食品類（サケ、冷食、マグロ、サバ、タラコ等）の販売を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	534	510		
㈱ニチレイ	150,000	150,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に冷凍食品・畜産品・水産品の保管・入出庫作業等の倉庫サービスの提供を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	533	621		
三菱食品㈱	106,400	106,400	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う三菱商事系の大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	521	597		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ヤクルト本社	181,030	180,378	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、同社のラーメンスープの受託製造を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、上記の検証結果により、安定的な収益確保のため、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	有
	516	562		
築地魚市場(株)	121,652	121,652	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、水産食品類（マグロ、冷食、エビ等）の販売を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	475	422		
(株)キューソー流通システム	217,100	217,100	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、製品の保管・配送業務を委託しております。安定的な物流網確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	384	254		
三井住友トラストグループ(株) (注) 1、5	89,684	89,684	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、グループ内の三井住友信託銀行(株)において、配当金や退職給付金の管理、資金管理、運用を行っております。安定的な資金管理、確保を目的としております。規模も大きく、安定しており、資金不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	333	296		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)マミーマート	67,641	66,717	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、大手コーペラティブチェーンに加盟しており、新業態を積極的に展開しております。主として、加工食品類等の取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、上記の検証結果により、安定的な収益確保のため、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	327	320		
イオン北海道(株)	372,300	372,300	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う北海道地方における最大手流通会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	316	352		
スターゼン(株)	100,000	100,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、畜産品の保管・入出庫作業及び輸出入に関する通関業務等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	279	283		
イオン(株)	73,040	71,743	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う最大手流通会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、上記の検証結果により、安定的な収益確保のため、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	273	257		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)トライアルホールディングス	120,000	120,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う九州地方における大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	261	346		
昭和産業(株)	81,180	81,180	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に主原料（小麦粉等）の購入取引を行っており、主原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、主原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	230	284		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) (注) 1	258,556	131,354	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、2024年11月30日付で(株)いなげやと株式交換を行っていることから、株式数が増加しております。	無
	213	131		
ブルドックソース(株)	118,000	118,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に副原料（ソース等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	200	244		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ホテルオークラ	50,000	50,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、2023年3月に創業70周年記念パーティーの会場として利用いたしました。催事会場の確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	200	200		
ニチモウ(株)	100,000	100,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に九州地方において副原料（すり身等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	191	241		
レンゴー(株)	222,276	222,276	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に包材（段ボール等）の取引を行っており、包材の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、包材の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	176	260		
大東港運(株)	200,000	200,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、通関業務等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	140	156		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ （注） 1	63,760	63,760	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、グループ内の(株)三菱UFJ銀行において総合振込、給与振込、資金管理、コミットメントライン等の取組を行っており、安定的な資金確保を目的としております。メガバンクとして、規模も大きく、安定しており、資金不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	128	99		
(株)トーモク	50,000	50,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に包材（段ボール等）の取引を行っており、包材の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、包材の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	120	132		
アリアケジャパン(株)	18,300	18,300	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に副原料（調味料等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	113	96		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ヤマエグループホールディングス(株)	47,264	46,002	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う九州地方における大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、上記の検証結果により、安定的な収益確保のため、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	112	128		
横浜冷凍(株)	133,100	133,100	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として城南島冷蔵庫にて水産品の保管・通関業務等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	112	138		
イフジ産業(株)	54,450	54,450	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に九州地方において同社製品（冷凍卵等）の保管並びに解凍等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	108	82		
東京団地冷蔵(株)	4,033	4,033	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、当社は平和島冷蔵庫を同社より賃借しており、安定的な収益確保、事業継続の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	108	108		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
フジ日本(株) （注）6	100,000	100,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主に副原料（グラニュー糖等）の購入取引を行っており、副原料の安定供給を目的としております。長年の関係性を通じて、当社の考え、リクエスト等を熟知しており、技術力もあるため、円滑な取引が可能となっております。当社商品にとって、副原料の枯渇は死活問題であり、供給不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	103	99		
(株)マルイチ産商	92,016	91,228	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う長野県における最大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、上記の検証結果により、安定的な収益確保のため、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	有
	101	112		
(株)アークス	32,620	32,620	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う北海道地方における大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	94	102		
ケイヒン(株)	34,650	34,650	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、当社神戸物流センターの庫腹不足の際は再保管業務委託等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保、事業継続の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	81	70		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ライフコーポレーション （注） 7	41,676	20,838	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う大手流通会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	80	81		
JA三井リース(株)	126,500	126,500	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主にフォークリフト等のリース取引を行っており、これら設備は事業には不可欠なものであり、安定的な事業継続の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	78	78		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) （注） 1、 8	24,048	8,016	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、団体保険、賠償責任保険、自動車保険等の保険関連取引を行っております。様々なリスクに対応する必要がある、安定的な事業継続の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	77	65		
(株)みずほフィナンシャルグループ （注） 1	17,842	17,842	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、グループ内の(株)みずほ銀行において総合振込、給与振込、資金管理、コミットメントライン等の取組を行っており、安定的な資金確保を目的としております。メガバンクとして、規模も大きく、安定しており、資金不足という万一のリスクに備える必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	72	54		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
横浜魚類(株)	123,281	123,281	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、水産食品類（マグロ、サケ、イクラ等）の販売を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	71	70		
アクシアルリテイリング(株) （注）9	72,400	18,100	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う新潟県における大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	69	75		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	30,087	1,260	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う近畿地方における大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。また、2024年7月31日付で(株)関西フードマーケットと株式交換を行っていること及び、上記の検証結果により、安定的な収益確保のため、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	68	2		
ユアサ・フナショク (株)	12,365	12,365	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う千葉県における大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	50	44		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
第一生命ホールディングス㈱ （注） 1	10,800	10,800	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、役員保険等の保険関連取引を行っております。様々なリスクに対応する必要がある、安定的な事業継続の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	48	41		
トモシアホールディングス㈱ （注） 1	60,000	60,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	43	43		
伊藤忠食品㈱	5,810	5,810	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	有
	43	42		
㈱極洋	10,000	10,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、水産品の保管・入出庫作業等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	41	37		
セントラルフォレストグループ㈱ （注） 1	10,000	10,000	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う中部地方における大手食品問屋であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	30	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本ハム(株)	6,050	6,050	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、畜産品、水産品の保管・入出庫作業及び輸出入に関する通関業務等の冷蔵倉庫関連取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	30	30		
(株)ベルク	4,400	4,400	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う関東地方における大手流通会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	29	30		
(株)リテールパートナーズ	22,117	22,117	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う中国地方における大手流通持株会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	29	40		
(株)フジ	12,100	12,100	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、主として、加工食品類等の取引を行う中国・四国地方における大手流通会社であり、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	26	22		
東急(株)	14,845	14,845	定量的な保有効果の記載は個別取引の秘密保持の観点から困難ではありますが、同社関連スーパーと加工食品類等の取引を行っており、安定的な収益確保の必要性から同社との関係維持、強化のため、株式を保有しております。なお、①保有意義基準②時価変動基準③採算性基準を基に保有の合理性を検証しております。	無
	25	27		

（注） 1 当該株式の発行者は当社の株式を保有しておりませんが、当該株式の発行者の子会社が当社の株式を保有しております。

- 2 ㈱三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
- 3 大日本印刷㈱は、2024年9月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
- 4 日油㈱は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
- 5 三井住友トラスト・ホールディングス㈱は、2024年10月1日付で三井住友トラストグループ㈱に商号変更をしております。
- 6 フジ日本精糖㈱は、2024年10月1日付でフジ日本㈱に商号変更をしております。
- 7 ㈱ライフコーポレーションは、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
- 8 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
- 9 アクシアルリテイリング㈱は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して連結財務諸表等の適正性を確保する取組を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,706	257,470
受取手形	866	839
売掛金	64,164	63,151
有価証券	65,000	—
商品及び製品	18,106	18,455
仕掛品	482	460
原材料及び貯蔵品	18,428	20,029
その他	6,588	7,126
貸倒引当金	△798	△811
流動資産合計	362,544	366,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,998	186,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,744	△118,965
建物及び構築物（純額）	71,254	67,826
機械装置及び運搬具	178,969	184,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134,981	△138,207
機械装置及び運搬具（純額）	43,987	46,205
土地	35,435	35,812
リース資産	5,711	5,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,262	△4,443
リース資産（純額）	1,448	1,246
建設仮勘定	13,611	31,342
その他	7,542	7,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,416	△6,633
その他（純額）	1,125	1,164
有形固定資産合計	166,863	183,599
無形固定資産		
のれん	—	670
ソフトウェア	2,119	1,761
ソフトウェア仮勘定	257	2,881
その他	271	266
無形固定資産合計	2,648	5,580
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,605	※1 35,123
繰延税金資産	1,323	1,051
退職給付に係る資産	55	62
その他	954	2,839
投資その他の資産合計	38,938	39,076
固定資産合計	208,450	228,256
資産合計	570,994	594,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,443	34,959
短期借入金	390	442
リース債務	288	288
未払費用	26,788	27,119
未払法人税等	5,547	4,088
役員賞与引当金	262	251
資産除去債務	9	—
その他	4,114	6,149
流動負債合計	69,846	73,300
固定負債		
リース債務	2,885	2,671
繰延税金負債	5,689	5,558
役員退職慰労引当金	325	316
退職給付に係る負債	15,864	15,807
資産除去債務	195	199
その他	1,653	3,480
固定負債合計	26,614	28,033
負債合計	96,460	101,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,941	22,940
利益剰余金	369,556	413,220
自己株式	△8,239	△32,181
株主資本合計	403,228	422,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,025	13,021
繰延ヘッジ損益	46	△3
為替換算調整勘定	44,033	44,112
退職給付に係る調整累計額	982	1,113
その他の包括利益累計額合計	59,088	58,244
非支配株主持分	12,217	12,452
純資産合計	474,534	493,644
負債純資産合計	570,994	594,978

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 489,013	※1 507,600
売上原価	※2, ※3 348,909	※2, ※3 356,291
売上総利益	140,103	151,309
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	33,653	35,872
広告宣伝費	5,944	6,139
販売促進費	4,871	4,721
給料	7,305	7,274
賞与	2,635	2,680
退職給付費用	1,070	1,081
役員賞与引当金繰入額	243	235
役員退職慰労引当金繰入額	19	11
減価償却費	1,339	1,343
研究開発費	※2 1,573	※2 1,571
のれん償却額	—	54
その他	14,747	14,835
販売費及び一般管理費合計	73,407	75,820
営業利益	66,696	75,488
営業外収益		
受取利息	6,302	6,906
受取配当金	682	754
持分法による投資利益	116	175
賃貸収入	401	399
為替差益	423	—
雑収入	812	693
営業外収益合計	8,739	8,929
営業外費用		
支払利息	210	203
賃貸収入原価	49	56
為替差損	—	81
貸倒引当金繰入額	159	13
雑損失	125	143
営業外費用合計	545	499
経常利益	74,889	83,919
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 14
投資有価証券売却益	197	512
補助金収入	165	186
その他	7	—
特別利益合計	372	713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 269	※5 369
減損損失	※6 1,781	※6 21
関係会社株式評価損	—	381
その他	1	0
特別損失合計	2,053	773
税金等調整前当期純利益	73,209	83,859
法人税、住民税及び事業税	18,702	20,280
法人税等調整額	△592	309
法人税等合計	18,109	20,589
当期純利益	55,099	63,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△553	402
親会社株主に帰属する当期純利益	55,653	62,867

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	55,099	63,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,194	△980
繰延ヘッジ損益	80	△50
為替換算調整勘定	18,727	79
退職給付に係る調整額	2,900	150
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△43
その他の包括利益合計	※1,※2 27,086	※1,※2 △843
包括利益	82,186	62,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,397	62,023
非支配株主に係る包括利益	△211	403

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,941	326,158	△8,236	359,833
当期変動額					
剰余金の配当			△12,255		△12,255
親会社株主に帰属する当期純利益			55,653		55,653
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	43,398	△3	43,395
当期末残高	18,969	22,941	369,556	△8,239	403,228

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に 係 属 する 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,899	△34	25,305	△1,826	32,343	12,573	404,750
当期変動額							
剰余金の配当							△12,255
親会社株主に帰属する当期純利益							55,653
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,126	80	18,727	2,809	26,744	△355	26,388
当期変動額合計	5,126	80	18,727	2,809	26,744	△355	69,783
当期末残高	14,025	46	44,033	982	59,088	12,217	474,534

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,941	369,556	△8,239	403,228
当期変動額					
剰余金の配当			△19,204		△19,204
親会社株主に帰属する当期純利益			62,867		62,867
自己株式の取得				△23,942	△23,942
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	43,663	△23,942	19,719
当期末残高	18,969	22,940	413,220	△32,181	422,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,025	46	44,033	982	59,088	12,217	474,534
当期変動額							
剰余金の配当							△19,204
親会社株主に帰属する当期純利益							62,867
自己株式の取得							△23,942
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	△50	79	131	△844	234	△609
当期変動額合計	△1,004	△50	79	131	△844	234	19,110
当期末残高	13,021	△3	44,112	1,113	58,244	12,452	493,644

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,209	83,859
減価償却費	17,104	16,706
減損損失	1,781	21
関係会社株式評価損	—	381
のれん償却額	—	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△243	130
受取利息及び受取配当金	△6,985	△7,660
支払利息	210	203
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△175
有形固定資産除売却損益 (△は益)	267	355
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,740	953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,128	△2,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606	2,579
未払費用の増減額 (△は減少)	719	345
その他	2,512	△3,100
小計	82,294	92,558
利息及び配当金の受取額	5,762	7,967
利息の支払額	△210	△204
法人税等の支払額	△17,349	△21,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,497	78,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,487	△286,344
定期預金の払戻による収入	99,772	214,579
有価証券の取得による支出	△99,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	96,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	△18,654	△29,765
有形固定資産の売却による収入	4	25
無形固定資産の取得による支出	△860	△2,080
投資有価証券の取得による支出	△30	△516
投資有価証券の売却による収入	550	1,043
貸付けによる支出	△1,722	△1,600
貸付金の回収による収入	1,706	1,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,824
その他	△18	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,739	△40,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	816	1,797
短期借入金の返済による支出	△803	△1,745
自己株式の取得による支出	△3	△23,942
配当金の支払額	△12,249	△19,196
非支配株主への配当金の支払額	△140	△134
その他	△335	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△43,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	2,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,499	△2,684
現金及び現金同等物の期首残高	37,567	42,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,066	※1 39,381

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

八戸東洋(株)
甲府東洋(株)
フクシマフーズ(株)
宮城東洋(株)
(株)酒悦
新東物産(株)
伊万里東洋(株)
(株)フレッシュダイナー
(株)東京商社
銚子東洋(株)
ユタカフーズ(株)
ミツワデイリー(株)
埼玉東洋(株)
湘南東洋(株)
スルガ東洋(株)
(株)シマヤ
つくばフーズ(株)
マルチャン, INC.
マルチャンバーヂニア, INC.
マルチャンテキサス, INC.
マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.
サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.
マルチャン・ド・ブラジル
パッキマル, INC.

連結の範囲の変更

2024年7月3日付でつくばフーズ株式会社の全株式を取得して子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東(株) 東和エステート(株)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業(株)

(2) 非連結子会社4社及び関連会社3社（ヒガシマルインターナショナル(株)他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.	12月31日 ※
サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.	12月31日 ※
マルチャン・ド・ブラジル	12月31日 ※

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

イ 水産食品事業

主に国内及び海外における水産食品の仕入・加工・販売を行っております。

当該事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であります。ただし、国内取引では製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当該事業の収益は、契約に定める価格から値引き及びリベート等を見積りを控除した金額で算定しており、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り認識しております。顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示しております。

さらに、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人または受託者に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ロ 海外即席麺事業

主に米国・メキシコを中心とした米州における即席麺の製造・販売を行っております。

当該事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

当該事業の収益は、契約に定める価格から値引き及びリベート等を見積りを控除した金額で算定しており、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り認識しております。顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示しております。

製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ハ 国内即席麺事業、低温食品事業、加工食品事業

国内即席麺事業は主に国内における即席麺の製造・販売、低温食品事業は主に国内における低温食品の製造・販売、加工食品事業は主に国内における加工食品の製造・販売を行っております。

これら事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であります。ただし、製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

これら事業の収益は、契約に定める価格から値引き及びリベート等を見積りを控除した金額で算定しており、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り認識しております。顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示しております。

製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ニ 冷蔵事業

主に国内において、顧客から寄託された貨物の冷蔵・冷凍保管を行っております。

冷蔵・冷凍保管に関しては、冷蔵事業の顧客との契約において、顧客から寄託された貨物を冷蔵・冷凍保管する義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、冷蔵・冷凍保管の利用に応じると判断し、一定の期間にわたり履行義務を充足するため、保管日数等に応じて収益を認識しております。

貨物の冷蔵・冷凍保管契約における対価は、保管日数等に応じる一定の期間の履行義務が充足した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ホ その他

主に国内における弁当・惣菜の製造・販売を行っております。

その他の主要事業である弁当・惣菜事業に関しては、弁当・惣菜事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

これら事業の収益は、契約に定める価格から値引き及びリベート等を見積りを控除した金額で算定しており、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り認識しております。顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示しております。

さらに、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、

重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損会計

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	166,863	183,599
うち、米飯事業における 有形固定資産	7,482	6,724
連結総資産に占める割合	1.3%	1.1%

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業について、当初の製造設備投資負担に加え、直近では販売数量及び原材料等の製造コストの上昇傾向に相当程度の不確実性が伴うため経営環境が恒常的に安定しているとは言えず減損の兆候があると認めています。そのため、減損損失の認識の要否の判定を行っております。

減損損失の認識の要否の判定において、中期事業計画に基づいて当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りが帳簿価額を上回っていることから、当該資産グループの減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の要否の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、将来にわたる米飯市場の成長及び米価の予測を主要な仮定とする中期事業計画を基礎としております。中期事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して作成しております。

当該割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りに用いている仮定について、予測している米飯市場の成長及び米価と実際が異なることにより割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた529百万円は、「ソフトウェア仮勘定」257百万円、「その他」271百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,687百万円	4,888百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
なお、売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,812百万円	1,776百万円

※3 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△88百万円	65百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	13百万円
その他(有形固定資産)	0	0
計	2	14

※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	一百万円
計	2	一

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	82	163
その他（有形固定資産）	2	2
ソフトウェア	0	—
撤去費用	141	185
計	266	369

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	加工食品事業用資産	機械装置及び運搬具
福岡県福岡市	低温食品事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
茨城県潮来市	その他事業用資産	建物及び構築物、その他等
山口県周南市	その他事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,781百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物655百万円、機械装置及び運搬具732百万円、土地355百万円、建設仮勘定14百万円、その他23百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて評価しております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるものは、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	加工食品事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
福岡県福岡市	低温食品事業用資産	機械装置及び運搬具
茨城県潮来市	その他事業用資産	その他

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具9百万円、その他3百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,693百万円	△669百万円
組替調整額	△197	△512
計	7,495	△1,182
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	109	△70
組替調整額	—	—
計	109	△70
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,727	79
組替調整額	—	—
計	18,727	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,747	△101
組替調整額	400	336
計	4,148	235
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	182	△43
組替調整額	—	—
計	182	△43
法人税等及び税効果調整前合計	30,664	△980
法人税等及び税効果額	△3,577	137
その他の包括利益合計	27,086	△843

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	7,495百万円	△1,182百万円
法人税等及び税効果額	△2,300	202
法人税等及び税効果調整後	5,194	△980
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	109	△70
法人税等及び税効果額	△28	20
法人税等及び税効果調整後	80	△50
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	18,727	79
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	18,727	79
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	4,148	235
法人税等及び税効果額	△1,247	△85
法人税等及び税効果調整後	2,900	150
持分法適用会社に対する持分相当額：		
法人税等及び税効果調整前	182	△43
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	182	△43
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	30,664	△980
法人税等及び税効果額	△3,577	137
法人税等及び税効果調整後	27,086	△843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,753	0	—	8,754
合計	8,753	0	—	8,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,130	60	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	6,130	60	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,239	利益剰余金	110	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,754	2,500	—	11,254
合計	8,754	2,500	—	11,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,500千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,239	110	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	7,974	80	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,961	利益剰余金	120	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	189,706百万円	257,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△147,639	△218,088
現金及び現金同等物	42,066	39,381

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにつくばフーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	52百万円
固定資産	1,369
のれん	725
流動負債	△230
固定負債	△41
株式の取得価額	1,874
現金及び現金同等物	△49
差引：取得のための支出	1,824

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

冷蔵事業における倉庫設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	25	25
1年超	198	170
合計	224	195

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

（3）金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長に報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2024年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券			
関連会社株式	3,242	2,160	△1,081
其他有価証券	31,358	31,358	—
資産計	34,600	33,519	△1,081
(1) リース債務（※1）	3,174	3,035	△138
負債計	3,174	3,035	△138
デリバティブ取引（※2）	67	67	—

（※1） 1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券（全て譲渡性預金）、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	559
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,445

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	189,706	—	—	—
受取手形	866	—	—	—
売掛金	64,164	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	65,000	—	—	—
合計	319,737	—	—	—

4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	390	—	—	—	—	—
リース債務	288	274	268	265	255	1,821
合計	679	274	268	265	255	1,821

当連結会計年度（2025年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券			
関連会社株式	3,339	2,163	△1,176
其他有価証券	29,705	29,705	—
資産計	33,045	31,869	△1,176
(1) リース債務（※1）	2,960	2,694	△265
負債計	2,960	2,694	△265
デリバティブ取引（※2）	(2)	(2)	—

（※1） 1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	529
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,549

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	257,470	—	—	—
受取手形	839	—	—	—
売掛金	63,151	—	—	—
合計	321,462	—	—	—

4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	442	—	—	—	—	—
リース債務	288	283	280	270	268	1,569
合計	731	283	280	270	268	1,569

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	31,358	—	—	31,358
デリバティブ取引	—	67	—	67

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	29,705	—	—	29,705
デリバティブ取引	—	△2	—	△2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	2,160	—	—	2,160
資産計	2,160	—	—	2,160
リース債務	—	3,035	—	3,035
負債計	—	3,035	—	3,035

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	2,163	—	—	2,163
資産計	2,163	—	—	2,163
リース債務	—	2,694	—	2,694
負債計	—	2,694	—	2,694

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,280	11,011	20,268
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,280	11,011	20,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	87	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65,000	65,000	—
	小計	65,078	65,087	△9
合計		96,358	76,098	20,259

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額559百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,626	10,530	19,096
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,626	10,530	19,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	97	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78	97	△18
合計		29,705	10,627	19,077

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額529百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	550	197	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	550	197	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,043	512	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,043	512	0

3. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について381百万円（その他有価証券の株式0百万円、関係会社株式381百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 市場価格のない株式等以外については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、個別銘柄ごとに、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。
- ② 市場価格のない株式等については、当該株式の発行体の財政状態の悪化等により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	96	—	(注) —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,093	—	67
合計			1,190	—	67

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	102	—	(注) —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,080	—	△2
合計			1,183	—	△2

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（全て非積立型であります。）では、退職給付として、ポイント制度による一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,699百万円	39,022百万円
勤務費用	2,021	1,783
利息費用	96	350
数理計算上の差異の発生額	△3,773	△67
退職給付の支払額	△2,021	△1,697
新規連結による増加	—	41
退職給付債務の期末残高	39,022	39,432

※国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	22,499百万円	23,213百万円
期待運用収益	12	4
数理計算上の差異の発生額	△25	△168
事業主からの拠出額	2,116	1,737
退職給付の支払額	△1,388	△1,099
年金資産の期末残高	23,213	23,687

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,606百万円	30,863百万円
年金資産	△23,213	△23,687
	7,393	7,176
非積立制度の退職給付債務	8,416	8,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,809	15,745
退職給付に係る負債	15,864	15,807
退職給付に係る資産	△55	△62
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,809	15,745

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	2,021百万円	1,783百万円
利息費用	96	350
期待運用収益	△12	△4
数理計算上の差異の当期の費用処理額	721	336
過去勤務費用の当期の費用処理額	△320	—
合計	2,506	2,466

※簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	320百万円	—百万円
数理計算上の差異	△4,468	△235
合計	△4,148	△235

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,440百万円	△1,676百万円
合計	△1,440	△1,676

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	87%	88%
生命保険一般勘定	13	12
その他	0	0
合計	100	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.0%	1.0～1.6%
長期期待運用収益率	0～0.8	0～1.2

※予想昇給率は、職掌ポイント等に基づき算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,878百万円	4,999百万円
関係会社株式評価損	354	484
減損損失	1,383	1,284
未払賞与	1,006	1,128
譲渡損益調整資産	654	666
リース債務	46	474
未払特売費	403	500
未払事業税等	335	252
繰越欠損金 (注) 1	294	896
その他	3,791	2,907
繰延税金資産小計	13,148	13,595
繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	△268	△883
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,776	△3,506
評価性引当額小計	△4,044	△4,390
繰延税金資産合計	9,103	9,205
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,988	△5,786
固定資産圧縮積立金	△3,108	△3,063
在外連結子会社の減価償却費	△2,758	△3,229
譲渡損益調整資産	△265	△270
資本連結評価差額	△102	△92
リース資産	△46	△473
その他	△1,197	△796
繰延税金負債合計	△13,469	△13,712
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△4,365	△4,506

(注) 1 繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
繰越欠損金 (※1)	6	—	—	—	1	286	294
評価性引当額	2	—	—	—	1	264	268
繰延税金資産	4	—	—	—	—	21	(※2) 26

(※1) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 繰越欠損金294百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産26百万円を計上しております。当該繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
繰越欠損金（※3）	—	—	—	1	—	895	896
評価性引当額	—	—	—	—	—	883	883
繰延税金資産	—	—	—	1	—	11	（※4） 13

（※3） 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※4） 繰越欠損金896百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産13百万円を計上しております。当該繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.1	0.1
法人税額の特別控除額	△0.3	△0.6
評価性引当額の増減	0.5	0.5
在外子会社の税率差異	△7.2	△6.7
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	24.6

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は323百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,550	2,329
期中増減額	△221	11
期末残高	2,329	2,340
期末時価	5,997	9,415

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。なお、契約資産及び契約負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	59,444	65,030
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	65,030	63,991

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。

「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷蔵・冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	29,318	—	100,093	56,878	20,155	23,996	230,442	36,901	267,344	—	267,344
米州	—	221,229	—	—	—	—	221,229	—	221,229	—	221,229
その他	244	—	—	—	—	—	244	195	439	—	439
売上高(注) 4	29,562	221,229	100,093	56,878	20,155	23,996	451,916	37,096	489,013	—	489,013
外部顧客への売上高	29,562	221,229	100,093	56,878	20,155	23,996	451,916	37,096	489,013	—	489,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,207	—	77	10	1	1,081	2,378	35	2,414	△2,414	—
計	30,770	221,229	100,171	56,889	20,157	25,077	454,295	37,132	491,427	△2,414	489,013
セグメント利益	400	46,318	9,703	7,430	742	2,282	66,878	418	67,296	△600	66,696
セグメント資産	20,770	202,965	62,462	28,460	19,624	46,188	380,470	17,642	398,113	172,881	570,994
その他の項目											
減価償却費	339	6,021	3,079	1,030	1,538	3,299	15,308	1,214	16,522	582	17,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360	7,447	1,158	3,897	1,759	2,931	17,554	1,762	19,317	382	19,700

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,483百万円、棚卸資産の調整額△28百万円及びその他の調整額912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額172,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産171,403百万円及びその他の調整額1,477百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券（譲渡性預金）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用555百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	30,010	—	103,033	59,831	22,151	25,367	240,393	37,399	277,792	—	277,792
米州	—	229,276	—	—	—	—	229,276	—	229,276	—	229,276
その他	323	—	—	—	—	—	323	207	531	—	531
売上高（注）4	30,333	229,276	103,033	59,831	22,151	25,367	469,994	37,606	507,600	—	507,600
外部顧客への売上高	30,333	229,276	103,033	59,831	22,151	25,367	469,994	37,606	507,600	—	507,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,137	—	99	11	1	1,155	2,405	28	2,433	△2,433	—
計	31,471	229,276	103,133	59,843	22,152	26,522	472,400	37,634	510,034	△2,433	507,600
セグメント利益	854	54,412	9,824	8,044	27	2,274	75,437	815	76,252	△763	75,488
セグメント資産	20,159	221,736	61,094	32,099	22,466	46,377	403,934	20,038	423,973	171,005	594,978
その他の項目											
減価償却費	362	5,854	2,970	1,019	1,458	3,587	15,252	863	16,116	589	16,706
のれんの償却額	—	—	54	—	—	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	237	16,216	2,408	5,099	3,477	1,594	29,034	2,741	31,775	2,812	34,588

（注） 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円、棚卸資産の調整額61百万円及びその他の調整額105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額171,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産169,192百万円及びその他の調整額1,813百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産にはシステム統合を目的としたソフトウェア仮勘定2,509百万円が含まれており、完成後、国内即席麺事業、低温食品事業、加工食品事業等への配分を予定しております。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額589百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用550百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産にはシステム統合を目的としたソフトウェア仮勘定2,323百万円が含まれており、完成後、国内即席麺事業、低温食品事業、加工食品事業等への配分を予定しております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
267,344	221,229 (144,883)	439	489,013

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
115,015	51,848 (51,845)	166,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	123,978	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
277,792	229,276 (144,120)	531	507,600

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
121,974	61,625 (61,616)	183,599

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	129,034	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	127	28	—	1,626	—	1,781

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	4	16	—	1	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
当期償却額	—	—	54	—	—	—	—	—	54
当期末残高	—	—	670	—	—	—	—	—	670

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	不二つくばフーズ株式会社
事業の内容	油揚げ原反の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

油揚げ原反は、主力商品である「赤いきつねうどん」をはじめ、多くの商品に使用されております。将来的な安定調達を実現するため、持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月3日（みなし取得日 2024年7月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

つくばフーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価とする持分取得により、議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,874百万円
取得原価		1,874百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

725百万円

のれんは、中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	52百万円
固定資産	1,369百万円
資産合計	1,421百万円
流動負債	230百万円
固定負債	41百万円
負債合計	272百万円

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,526.89円	4,829.96円
1株当たり当期純利益	544.95円	626.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	474,534	493,644
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	462,316	481,192
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	12,217	12,452
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,754	11,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,126	99,626

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	55,653	62,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	55,653	62,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,127	100,360

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2025年3月期及び2026年3月期の事業環境、財務状況等も総合的に勘案し、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.01%)
(3) 株式の取得価額の総額	235億円(上限)
(4) 取得期間	2025年5月13日から2026年5月12日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所立会内取引の投資一任勘定取引による取得

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390	442	0.740	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	288	288	7.392	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,885	2,671	7.392	2026年～2035年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,565	3,403	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているものについては、「平均利率」の計算に含めておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	283	280	270	268

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	126,697	245,690	395,214	507,600
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	23,405	42,465	69,572	83,859
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	17,633	31,862	52,266	62,867
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益(円)	172.66	315.18	519.51	626.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	172.66	142.52	204.33	106.90

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る連結財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る連結財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,155	119,916
売掛金	※2 50,740	※2 49,578
有価証券	65,000	—
商品及び製品	9,497	9,772
仕掛品	37	40
原材料及び貯蔵品	7,881	7,206
前払費用	268	503
関係会社短期貸付金	11,306	15,082
その他	※2 4,479	※2 4,627
貸倒引当金	△801	△810
流動資産合計	202,563	205,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,911	30,871
構築物	1,433	1,324
機械及び装置	11,523	11,286
車両運搬具	21	17
工具、器具及び備品	700	655
土地	23,150	23,153
リース資産	1,307	1,104
建設仮勘定	1,397	306
有形固定資産合計	72,446	68,720
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	1,495
ソフトウェア仮勘定	216	2,840
その他	227	226
無形固定資産合計	2,172	4,563
投資その他の資産		
投資有価証券	29,043	27,450
関係会社株式	17,710	19,717
その他	533	589
投資その他の資産合計	47,286	47,757
固定資産合計	121,905	121,041
資産合計	324,469	326,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 26,224	※2 27,816
関係会社短期借入金	20,845	18,974
リース債務	245	248
未払金	645	1,499
未払費用	※2 19,410	※2 19,808
未払法人税等	4,768	3,628
役員賞与引当金	122	127
その他	1,522	458
流動負債合計	73,786	72,559
固定負債		
リース債務	2,788	2,586
退職給付引当金	12,379	12,392
繰延税金負債	2,846	2,424
その他	340	417
固定負債合計	18,355	17,820
負債合計	92,142	90,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,968	5,728
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	137,187	166,579
利益剰余金合計	187,749	216,901
自己株式	△10,001	△33,943
株主資本合計	219,234	224,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,053	12,133
繰延ヘッジ損益	39	1
評価・換算差額等合計	13,093	12,134
純資産合計	232,327	236,578
負債純資産合計	324,469	326,958

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	※ 1 214, 124	※ 1 223, 495
売上原価	※ 1 161, 746	※ 1 168, 196
売上総利益	52, 377	55, 299
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 36, 265	※ 1, ※ 2 36, 669
営業利益	16, 111	18, 629
営業外収益		
受取利息	※ 1 99	※ 1 353
受取配当金	※ 1 23, 003	※ 1 35, 560
雑収入	※ 1 1, 791	※ 1 586
営業外収益合計	24, 894	36, 500
営業外費用		
支払利息	※ 1 306	※ 1 369
貸倒引当金繰入額	※ 1 117	※ 1 9
雑損失	※ 1 85	※ 1 95
営業外費用合計	509	473
経常利益	40, 495	54, 656
特別利益		
固定資産売却益	※ 1 0	0
投資有価証券売却益	163	512
補助金収入	61	66
特別利益合計	225	579
特別損失		
固定資産除売却損	79	111
減損損失	155	20
関係会社株式評価損	—	381
その他	1	0
特別損失合計	237	512
税引前当期純利益	40, 484	54, 723
法人税、住民税及び事業税	6, 256	6, 573
法人税等調整額	△ 443	△ 214
法人税等合計	5, 813	6, 358
当期純利益	34, 670	48, 364

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 計
						固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	6,147	42,000	114,598	165,339
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						42		△42	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△221		221	－
剰余金の配当								△12,261	△12,261
当期純利益								34,670	34,670
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△179	－	22,588	22,409
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	5,968	42,000	137,187	187,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,998	196,827	8,409	△17	8,391	205,219
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△12,261				△12,261
当期純利益		34,670				34,670
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,644	57	4,701	4,701
当期変動額合計	△3	22,406	4,644	57	4,701	27,108
当期末残高	△10,001	219,234	13,053	39	13,093	232,327

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	5,968	42,000	137,187	187,749
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						46		△46	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△286		286	－
剰余金の配当								△19,213	△19,213
当期純利益								48,364	48,364
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△240	－	29,391	29,151
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	5,728	42,000	166,579	216,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,001	219,234	13,053	39	13,093	232,327
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△19,213				△19,213
当期純利益		48,364				48,364
自己株式の取得	△23,942	△23,942				△23,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△919	△38	△958	△958
当期変動額合計	△23,942	5,209	△919	△38	△958	4,250
当期末残高	△33,943	224,443	12,133	1	12,134	236,578

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 仕掛品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 原材料及び貯蔵品

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

イ 水産食品事業

主に国内及び海外における水産食品の仕入・加工・販売を行っております。

当該事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であります。ただし、国内取引では製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当該事業の収益は、契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積りを控除した金額で算定しており、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り認識しております。顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示しております。

さらに、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

有償支給取引において、支給品を買い戻す義務を負っている場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第104項の取扱いを適用し、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ロ 国内即席麺事業、低温食品事業、加工食品事業

国内即席麺事業は主に国内における即席麺の製造・販売、低温食品事業は主に国内における低温食品の製造・販売、加工食品事業は主に国内における加工食品の製造・販売を行っております。

これら事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であります。ただし、製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

これら事業の収益は、契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積りを控除した金額で算定しており、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り認識しております。顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示しております。

有償支給取引において、支給品を買い戻す義務を負っている場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第104項の取扱いを適用し、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ハ 冷蔵事業

主に国内において、顧客から寄託された貨物の冷蔵・冷凍保管を行っております。

冷蔵・冷凍保管に関しては、冷蔵事業の顧客との契約において、顧客から寄託された貨物を冷蔵・冷凍保管する義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、冷蔵・冷凍保管の利用に応じると判断し、一定の期間にわたり履行義務を充足するため、保管日数等に応じて収益を認識しております。

貨物の冷蔵・冷凍保管契約における対価は、保管日数等に応じる一定の期間の履行義務が充足した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	9,497	9,772
原材料	7,434	6,669
うち、水産食品事業における 商品及び製品	3,146	2,716
うち、水産食品事業における 原材料	6,097	5,330
総資産に占める割合	2.9%	2.5%

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額は主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、営業循環過程から外れた滞留在庫については、一定の滞留期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

このうち、正味売却価額の見積りににおいて用いている水産物の販売価格は、魚種ごとの漁獲量や競合他社の買付状況に加え、国内における水産物の需要等の外部環境の影響を受けます。当社が取り扱う水産物には期末前後での販売実績がなく、販売実績に基づく正味売却価額を算定することが困難な場合に、顧客との交渉状況を勘案して正味売却価額を算定しているものがありますが、どのように正味売却価額を算定するかは主観性を伴います。したがって、正味売却価額が想定よりも下回った場合、翌事業年度の財務諸表において追加的な損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（評価・換算差額等に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた444百万円は、「ソフトウェア仮勘定」216百万円、「その他」227百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の保証先について、鮮魚買付契約等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
宮城東洋㈱	15百万円	8百万円

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
短期金銭債権	3,569百万円	3,745百万円
短期金銭債務	5,782	5,953

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業取引による取引高		
売上高	1,143百万円	1,209百万円
仕入高	57,547	59,886
販売費及び一般管理費	354	336
営業取引以外の取引による取引高	23,782	35,294

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
運送費及び保管費	16,852百万円	17,689百万円
広告宣伝費	3,809	3,669
販売促進費	1,597	1,701
給料	3,339	3,311
賞与	2,027	2,085
退職給付費用	909	951
役員賞与引当金繰入額	122	127
租税公課	716	738
減価償却費	621	578
研究開発費	1,340	1,335
その他	4,930	4,481

(有価証券関係)

前事業年度 (2024年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	6,622	5,082
関連会社株式	789	1,441	651
合計	2,330	8,064	5,733

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,822
関連会社株式	557
合計	15,380

当事業年度 (2025年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	8,128	6,587
関連会社株式	789	1,443	653
合計	2,330	9,571	7,241

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,830
関連会社株式	557
合計	17,387

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,790百万円	3,904百万円
関係会社株式評価損	1,672	1,840
譲渡損益調整資産	654	666
未払賞与	645	647
未払特売費	348	447
貸倒引当金	245	254
投資有価証券評価損	247	251
減損損失	257	247
未払事業税等	273	224
その他	358	433
繰延税金資産小計	8,493	8,919
評価性引当額	△2,998	△3,206
繰延税金資産合計	5,494	5,713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,417	△5,226
固定資産圧縮積立金	△2,633	△2,632
譲渡損益調整資産	△265	△270
その他	△23	△8
繰延税金負債合計	△8,341	△8,138
繰延税金資産(△は負債)の純額	△2,846	△2,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.2	△18.6
住民税均等割	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.0	0.2
法人税の特別控除額	△0.3	△0.7
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	11.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)「5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(自己株式の取得)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	96,317	567	127	2,591 (8)	30,871	65,885
	構築物	6,249	79	24	188	1,324	4,980
	機械及び装置	64,303	2,763	1,427	2,953 (9)	11,286	54,353
	車両運搬具	279	9	27	13	17	244
	工具、器具及び備品	4,187	151	74	195 (2)	655	3,608
	土地	23,150	3	—	—	23,153	—
	リース資産	5,216	16	8	219	1,104	4,119
	建設仮勘定	1,397	1,026	2,117	—	306	—
	計	201,101	4,617	3,807	6,162 (20)	68,720	133,191
無形固定資産	ソフトウェア	13,808	308	—	541	1,495	12,621
	ソフトウェア仮勘定	216	2,786	162	—	2,840	—
	その他	246	—	—	0	226	19
	計	14,271	3,095	162	542	4,563	12,641

(注) 1 「当期増加額」の主なものは、国内即席麺事業、低温食品事業、加工食品事業等のシステム統合を目的としたソフトウェア仮勘定2,323百万円であります。

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	801	9	—	810
役員賞与引当金	122	127	122	127

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL https://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載された100株以上かつ1年以上継続保有（9月末及び3月末現在の株主名簿に同じ株主番号で連続3回以上記載された状態をいいます。）の株主に対し、以下のとおり保有株式数に応じて優待商品（自社製品詰合わせセット）を贈呈する。 <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上1,000株未満 2,000円相当 ・1,000株以上3,000株未満 3,500円相当 ・3,000株以上 5,000円相当 ※優待品の贈呈に代えて優待相当額を社会貢献活動団体へ寄付選択可

（注）当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第76期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書、 半期報告書の確認書	第77期中	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			2024年6月28日 関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)			2024年6月28日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2024年6月1日 至 2024年6月30日	2024年7月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年7月1日 至 2024年7月31日	2024年8月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年8月1日 至 2024年8月31日	2024年9月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年9月1日 至 2024年9月30日	2024年10月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年10月1日 至 2024年10月31日	2024年11月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年11月1日 至 2024年11月30日	2024年12月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年12月1日 至 2024年12月31日	2025年1月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2025年1月1日 至 2025年1月31日	2025年2月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2025年2月1日 至 2025年2月28日	2025年3月13日 関東財務局長に提出。

報告期間	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 3 月31日	2025年 4 月14日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 4 月30日	2025年 5 月14日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 2025年 5 月 1 日 至 2025年 5 月31日	2025年 6 月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月 26 日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 辺 拓 央
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、東洋水産株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表には、加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の固定資産6,724百万円が含まれており、これは連結総資産の1.1%を占めている。</p> <p>当該固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業においては、当初の製造設備投資負担に加え、直近では販売数量及び原材料等の製造コストの上昇傾向に相当程度の不確実性が伴うため経営環境が恒常的に安定しているとは言えず、減損の兆候があると認められるため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、経営者が作成した米飯事業の中期事業計画を基礎として行われるが、当該中期事業計画は将来にわたる米飯市場の成長及び米価の予測を主要な仮定としている。したがって、当該中期事業計画は高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の固定資産に関する減損損失の認識の要否に関する判断に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、中期事業計画に含まれる将来にわたる米飯市場の成長及び米価の予測について不適切な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業に係る割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りが適切かどうかの評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りに当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の過去の中期事業計画と実績とを対比し、中期事業計画の作成精度を評価した。また、当該評価の結果を考慮し、中期事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の根拠について経営者及び加工食品事業セグメントに含まれる米飯事業の責任者に対して質問したほか、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来にわたる米飯市場の成長について、主要商品群ごとに過去実績との比較による傾向分析を実施し、外部のアナリストによる予想値との整合性を検討した。 ● 米価の予測について、過去の米価水準の推移との比較による傾向分析を実施し、中期事業計画に含まれる今後の見通しに関する仮定の適切性を検討した。 ● 経営者が割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りのシナリオに使用した代替的な仮定及びその影響を理解するとともに、見積りの不確実性に対する経営者による評価の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東洋水産株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月 26 日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 辺 拓 央
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「商品及び製品」及び「原材料」に含まれる水産食品事業における水産物の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、東洋水産株式会社の貸借対照表に計上されている「商品及び製品」9,772百万円及び「原材料」6,669百万円には、水産食品事業における水産物がそれぞれ2,716百万円、5,330百万円含まれており、これは総資産の2.5%を占めている。</p> <p>（重要な会計方針）1.（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、「商品及び製品」及び「原材料」は主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い金額を貸借対照表価額としている。</p> <p>水産物の販売価格は、魚種ごとの漁獲量や競合他社の買付状況に加え、国内における水産物の需要等の外部環境の影響を受ける。東洋水産株式会社が取り扱う水産物には、期末前後での販売実績がなく、販売実績に基づく正味売却価額を算定することが困難な場合に、顧客との交渉状況を勘案して正味売却価額を算定しているものがあるが、どのように正味売却価額を算定するかは経営者による判断を伴うため、当該判断が水産食品事業における「商品及び製品」及び「原材料」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料」に含まれる水産食品事業における水産物の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は「商品及び製品」及び「原材料」に含まれる水産食品事業における水産物の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>「商品及び製品」及び「原材料」に含まれる水産食品事業における水産物の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、正味売却価額の算定に当たって用いられた根拠の目的適合性を担保するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>（2）水産物の評価の妥当性の検討</p> <p>「商品及び製品」及び「原材料」に含まれる水産食品事業における水産物の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過年度において算定した水産物の正味売却価額について、その後の販売状況等を検討することで、正味売却価額の算定に当たって用いられた根拠の目的適合性を評価した。 ● 水産物の正味売却価額の算定に用いられた根拠の目的適合性を評価するため、経営者に対して外部環境の変化に伴う評価方針の更新状況を確認した。また、水産食品事業の責任者に対して顧客との交渉状況を質問したほか、根拠資料を閲覧した。 ● 水産物の正味売却価額の基礎となる販売価格について、根拠資料と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。